

---

---

**まち・ひと・しごと創生  
津和野町人口ビジョン**

---

---

**2016年（平成28年）1月  
島根県 津和野町**

# ～ 目 次 ～

<b>第1章 人口ビジョン策定の概要</b>	<b>1</b>
【1】社会的背景	1
1. 人口減少時代	1
2. 人口問題の影響	2
【2】人口ビジョンについて	3
1. 人口ビジョン策定の趣旨	3
2. 人口ビジョンの位置付け	3
3. 対象期間と目標年次	3
【本人口ビジョンにおける人口推計の設定等について】	4
<b>第2章 人口の現状分析</b>	<b>6</b>
【1】人口の構造	6
1. 総人口の推移	6
【2】人口の現状	8
1. 年齢別人口の推移	8
2. 年齢5歳階級別人口の推移	9
3. 未既婚の状況	10
【3】人口動態の現状	13
1. 自然動態の現状	13
2. 社会動態の現状	15
3. 人口動態の現状	17
4. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	18
【4】人口動態と人の流れ	20
1. 性別・年齢階級別人口移動	20
2. 純社会移動率の推移	21
<b>第3章 将来人口推計</b>	<b>22</b>
【1】総人口の推計	22
1. パターン別推計結果の概要	22
【2】自然増減・社会増減の影響度の分析	24
<b>第4章 人口の将来展望</b>	<b>28</b>
【1】地域に与える影響	28
1. 産業・経済への影響	28
2. 住民生活への影響	28
3. 行財政への影響	30
【2】目標人口	32
1. 目標人口設定の考え方	32
2. 目標人口の設定	34

# 第1章 人口ビジョン策定の概要

## 【1】社会的背景

### 1. 人口減少時代

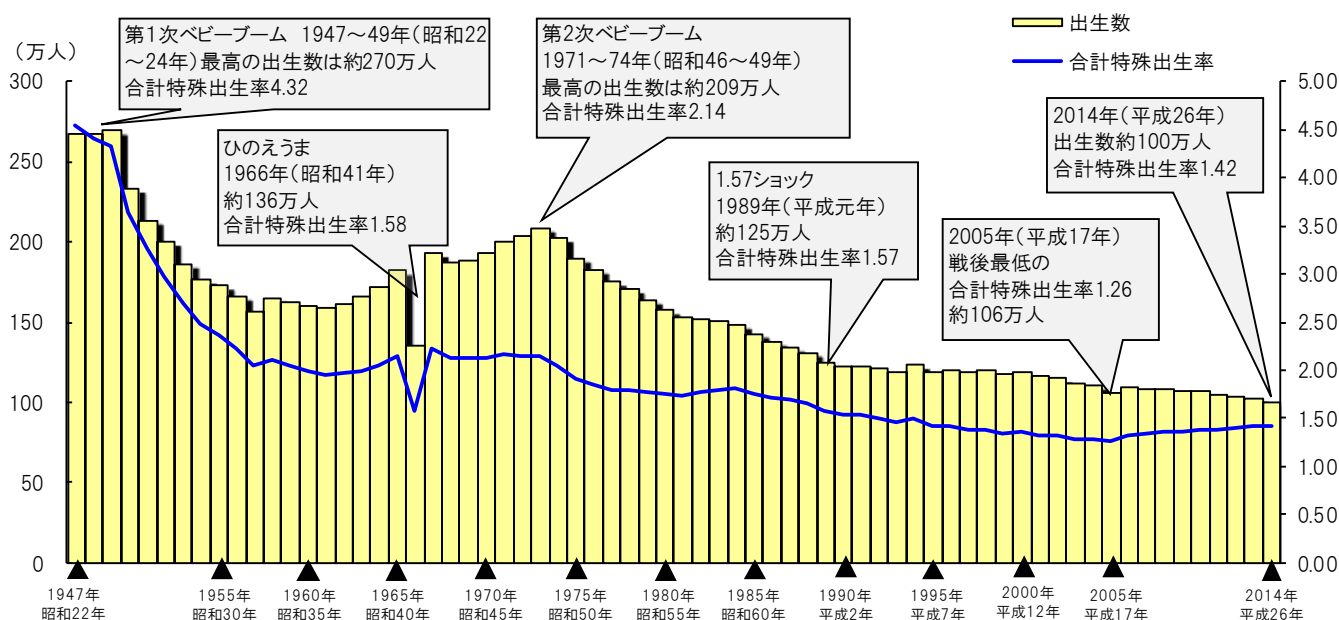
わが国では、合計特殊出生率<sup>注</sup>が1970年代後半以降から急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）を下回る状態が約40年間続いており、いわゆる「人口減少時代」と言われる人口問題を抱えています。

今後の予測値では、2020年代初めには毎年60万人の人口減少、2040年代頃からは毎年100万人の人口減少が推計されています。

このような人口減少が継続すると、総体的には人口減少に伴う高齢化の進行、経済規模の縮小や生活水準の低下などが懸念されるとともに、「働き手」の減少により、一人当たりの国民所得の低下を招くことや、社会保障費の増大等による働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与えるなど様々な影響が危惧されます。

つまり「国としての持続性の危機」につながるおそれがあり、そのため、国と地方公共団体が協働して、人口の現状と将来の姿について正確な情報を国民へ提供していくとともに、人口減少への歯止めをかける施策に取り組む必要があります。

◆ 出生数及び合計特殊出生率の推移(全国平均) ◆



出典：人口動態統計(厚生労働省)

注【合計特殊出生率】15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

## 2. 人口問題の影響

現在、東京圏（一都三県「千葉県+埼玉県+東京都+神奈川県」）には日本の総人口の約28%にあたる約3,600万人が集中しています。一方、地方都市においては、人口減少や過疎化が顕著な地域も目立ち、特に、若い世代の東京圏への集中が日本全体への人口減少に結びついている大きな要因の一つと言われています。

この状態が継続すると、地方都市の人口減少によって、地方から大都市への人材供給が枯渇し、大都市にも衰退をもたらすとともに、地域間経済格差も拡大し、地方都市や過疎地域の市町村では、近い将来に「人口急減」という事態が顕在化するとされています。つまり、「人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく」という構図になります。

## 【2】人口ビジョンについて

### 1. 人口ビジョン策定の趣旨

国においては、急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、主に東京圏等への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に制定しました。

その目的を達成するため、国は、人口の現状と将来の姿を示し、今後、目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、同年12月に閣議決定しました。

まち・ひと・しごと創生法において、地方公共団体は、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての、基本的な計画を定めるよう努めることが求められています。

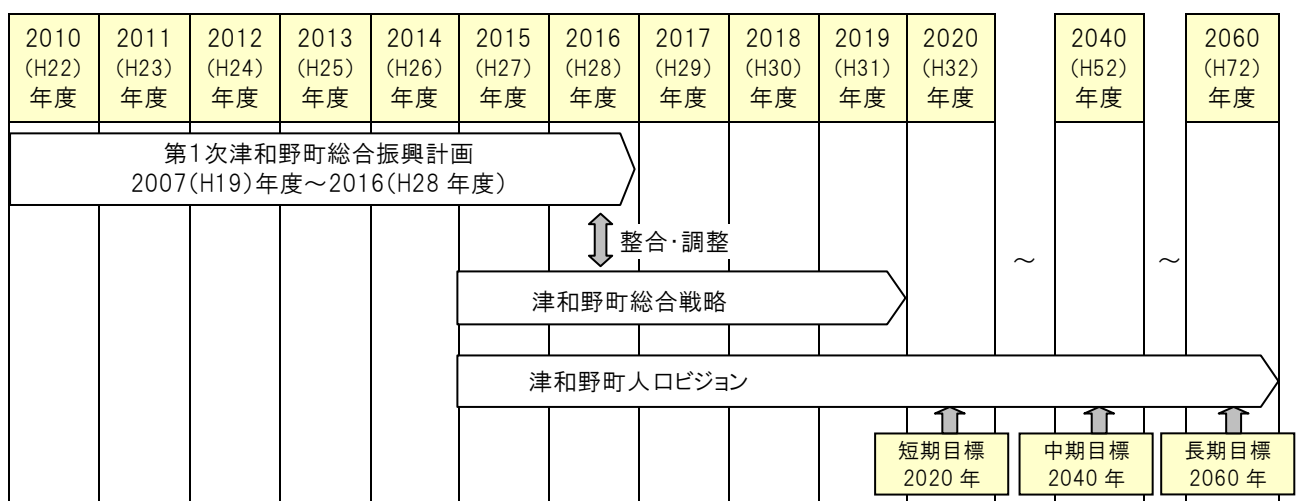
本町においても、人口減少対策を最重要課題としてとらえ、「まち・ひと・しごと創生津和野町人口ビジョン（以下「津和野町人口ビジョン」という。）」と「まち・ひと・しごと創生津和野町総合戦略（以下「津和野町総合戦略」という。）」を策定し、評価・検証しながら、全町一丸となった取り組みを推進していくこととします。

### 2. 人口ビジョンの位置付け

「津和野町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に沿って、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき人口の将来展望を示すものです。同時に、その目標実現のための方策を定める「津和野町総合戦略」（平成27年度から平成31年度の5年間の計画）の前提となる基礎的なビジョンとして位置付けられます。

### 3. 対象期間と目標年次

「津和野町人口ビジョン」の対象期間は、2015年（平成27年）を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は2060年（平成72年）までとなります。



## 【本人ロビジョンにおける人口推計の設定等について】

### 1. 人口推計の設定

本人ロビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した2つの将来人口推計、①国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記）の設定によるもの、②日本創成会議の設定によるものを使用します。対象期間は2015年から2060年までとし、全体の期間を3つに分け、短期目標を2020年、中期目標2040年、長期目標2060年として設定します。但し、②日本創成会議の設定による人口の推計期間は2040年までとなっています。

### 2. 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など町、県の統計データ等を使用しています。

### 3. 国の示した2つの推計パターンについて

本人ロビジョンに掲載している、国の示した2つの将来人口推計は、全国の移動率についての仮定が異なります。

①社人研推計では、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。一方、②日本創成会議推計では、全国の総移動数が、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から、それ以降もおおむね同水準で推移すると仮定した推計となっています。それぞれの推計の概要は次のとおりです。

#### （1）社人研推計の概要

- ・主に、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。  
[出生に関する仮定]
- ・原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と、各市町村の子ども女性比との比を算出し、その割合が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。  
[死亡に関する仮定]
- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、それに加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

[移動に関する仮定]

- ・原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績値)町男女年齢別純移動率を全推計期間における基準値とし、この値を2015年(平成27年)～2020年(平成32年)にかけて0.5倍まで定率で縮小させ、2020年(平成32年)～2035年(平成47年)までは半減まで縮小させた値を一定とし、2035年(平成47年)～2060年(平成72年)までは、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)までの値と同じとした。

## (2) 日本創成会議推計の概要

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

[出生・死亡に関する仮定]

- ・社人研推計と同様。

[移動に関する仮定]

- ・全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から縮小せずに、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)までおおむね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)。

なお、本人口ビジョンにおいては、以下、図表等は西暦表記とします。

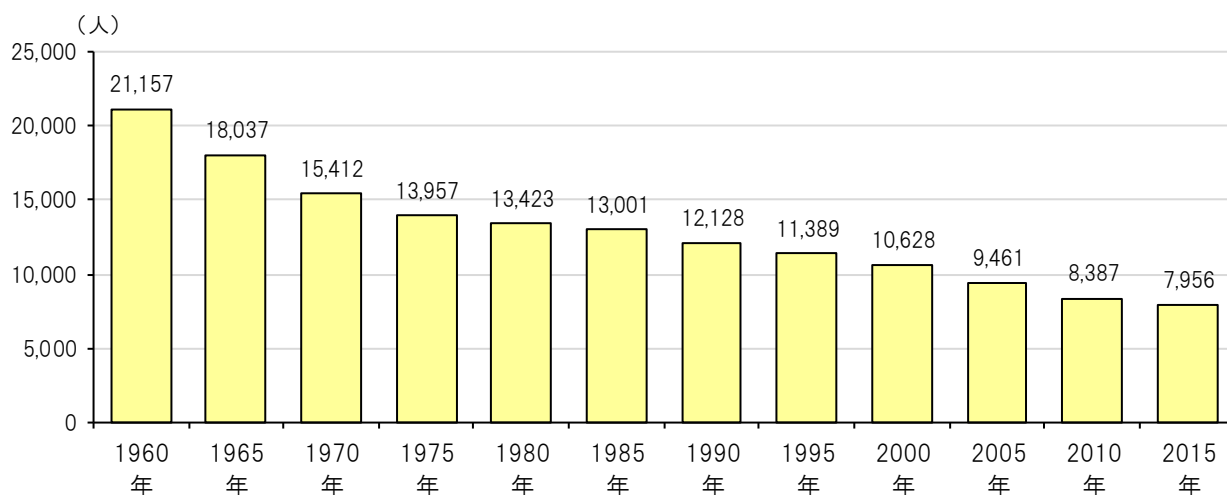
## 第2章 人口の現状分析

### 【1】人口の構造

#### 1. 総人口の推移

本町の人口は、1960年の21,157人<sup>注</sup>以降、減少傾向が継続しており、2010年では8,387人、2015年では7,956人となっています。今後の将来推計（詳細は後述）によると、減少傾向は今後も継続し、2025年には6,000人を割り込み、2035年には5,000人を下回ると予測されています。

◆本町の人口推移◆



出典：1975年までは国勢調査（各年10月1日現在）、1980年以降は地域経済分析システム（RESAS「リーサス」）まち・ひと・しごと創生本部

注1：2000年までの数値は「旧津和野町」と「旧日原町」の合計値

注2：2015年は住民基本台帳（3月末現在）



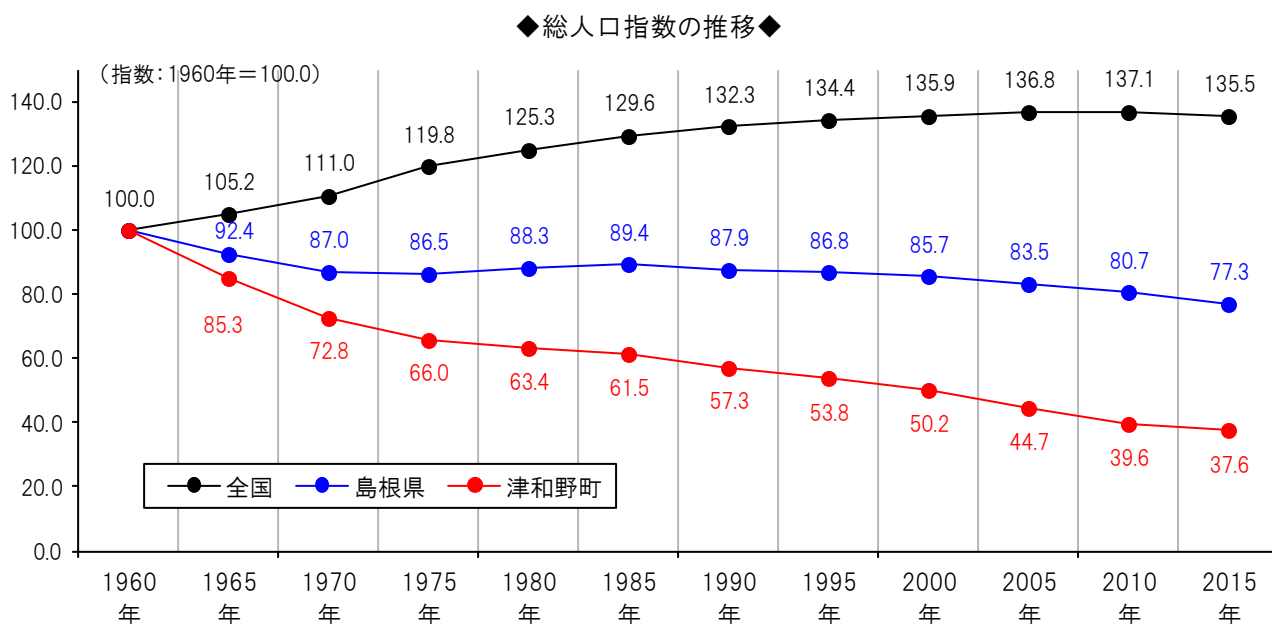
総人口の実績について、1960年を100とした指数でみると、全国平均は2015年に135.5ですが、島根県は77.3、本町はそれを下回り37.6となっています。

全国の人口は1960年から2010年まで増加しましたが、本町では1965年以降、1960年を100とした指数を下回って推移しています。

わが国では、戦後、高度経済成長期やバブル経済期の時期に、地方から東京圏等大都市圏への人口移動が多くみられ、このようなことも要因の一つとして考えられます。

島根県では、1965年以降、1960年を100とした指数を下回って推移しているものの、1980年代から2000年代前半にかけては大きな変動なく、安定的な推移を示しています。

本町では、1970年代の高度経済成長期には大きく人口が減少し、その後は比較的緩やかながらも、ほぼ継続的に下降しています。



出典：1975年までは国勢調査(各年10月1日現在)、1980年以降は地域経済分析システム(RESAS「リーサス」)まち・ひと・しごと創生本部

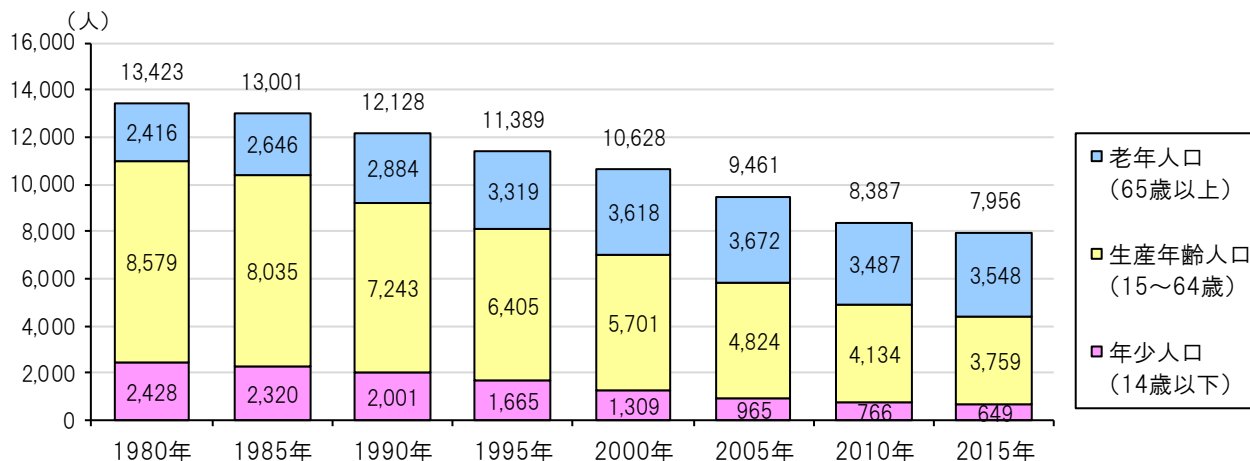
注1：2000年までの数値は「旧津和野町」と「旧日原町」の合計値  
 注2：2015年の全国と島根県は推計値、本町の2015年は住民基本台帳(3月末現在)による算出結果

## 【2】人口の現状

### 1. 年齢別人口の推移

本町における 1980 年以降の年齢別人口の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向にあります。つまり少子高齢化が顕著に進行していることがうかがえます。

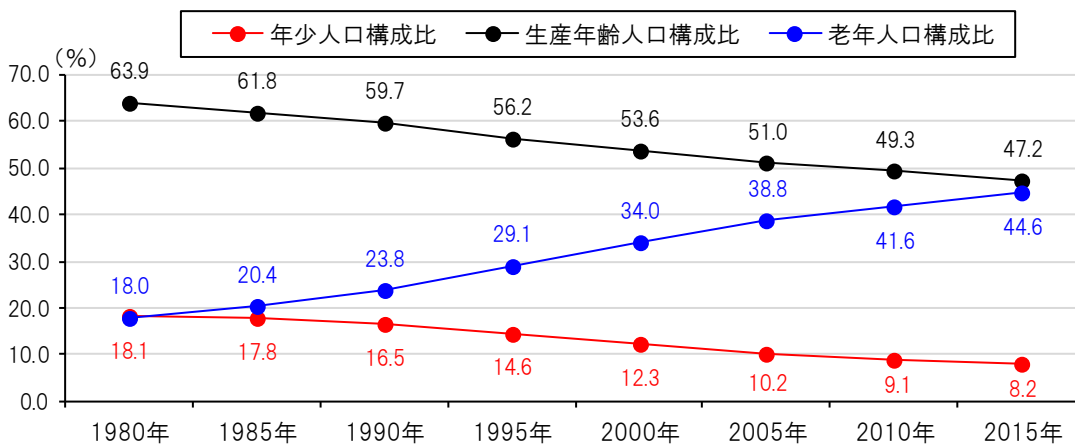
◆本町の年齢3区分別人口◆



人口構成比でみると、年少人口比率と老年人口比率は、1980年にはほぼ同水準でしたが、それ以降は老年人口が年少人口を上回り、その差を広げながら推移しています。特に、1995年から2000年にかけて老年人口が30%を超え、2010年には年少人口が10%を下回り、老年人口は40%を上回りました。

年齢構成の高齢化は生産年齢人口比率の低下とあわせて、今後さらに本格化する可能性を注視していく必要があります。

◆本町の年齢3区分別人口構成比◆



出典：地域経済分析システム(RESAS「リーサス」)まち・ひと・しごと創生本部、2015年は住民基本台帳(3月末現在)

## 2. 年齢5歳階級別人口の推移

1980年と30年後の2010年における、本町の性・年齢別人口構成（人口ピラミッド）の変遷は次図のとおりです。1980年では、40歳代後半から50歳代が人口のボリュームゾーンとなっており、次いで5～14歳、そして30歳代前半の年齢層が多くみられました。

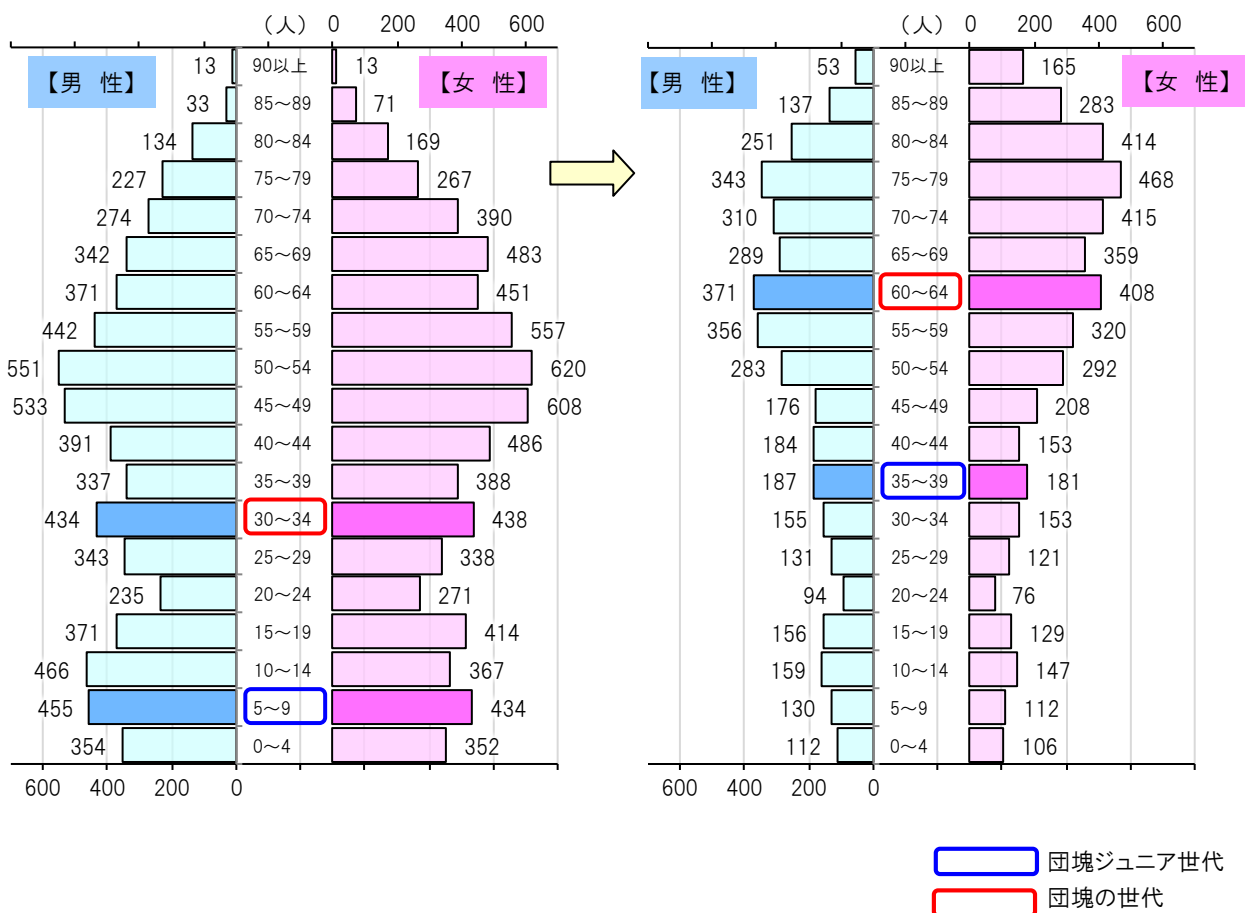
いわゆる団塊の世代が30歳代前半で、その子世代（団塊ジュニア）も5～14歳を中心に多くなっていたことがわかります。その団塊の世代よりも多いのが50歳代で、最も人口の少ない年齢層である20～24歳の親世代とも考えられます。20～24歳人口が少ないのは、転出によるものと考えられます（年齢別転出入の詳細については後述）。

2010年では、団塊の世代が60～64歳となり、男女ともにすべての世代の中で最も多い世代の一つとなっています。また、1980年に人口のボリュームゾーンであった40歳代後半から50歳代は、2010年には70歳代となって、もう一つの人口のボリュームゾーンとなっています。

このように、少子高齢化は顕著に進行しており、30年後の2040年、50年後の2060年に、どのようにバランスのとれた人口構成を目指すのかが問われる状況です。

◆人口ピラミッド(1980年)◆

◆人口ピラミッド(2010年)◆



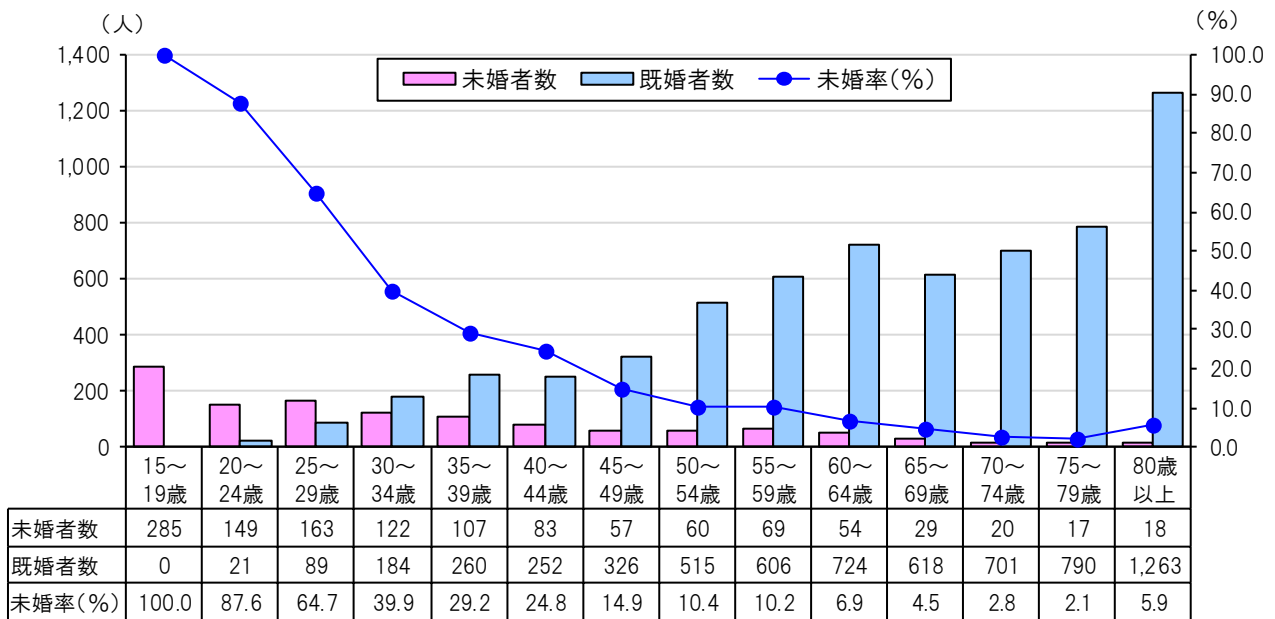
出典：地域経済分析システム(RESAS「リーサス」)まち・ひと・しごと創生本部

### 3. 未既婚の状況

本町の未既婚者数を年齢別にみると、20歳代後半までは未婚者数が既婚者数を上回っていますが、30歳代前半になると逆転し、未婚率は39.9%となります。

つまり30歳代前半の約6割が既婚者ということになり、婚姻の中心的年齢層であることがわかります。

◆年齢別未既婚者数と未婚率◆

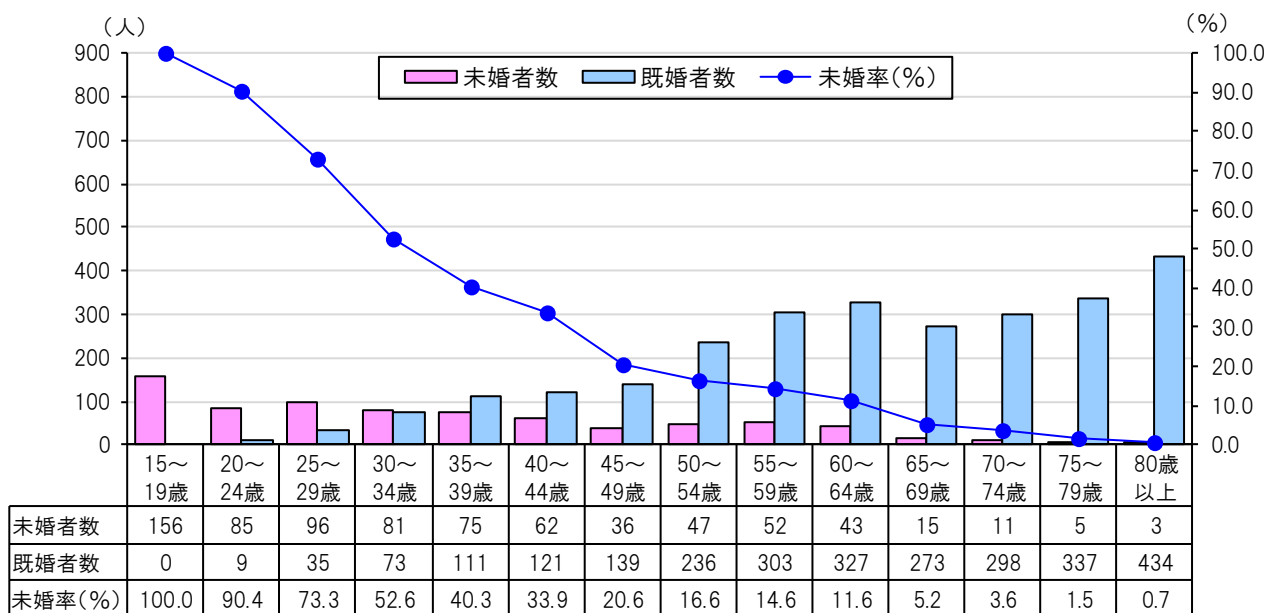


出典：国勢調査(2010年)  
注：離婚、死別は「既婚者数」に含む

次図は、さらに性別でみたものです。

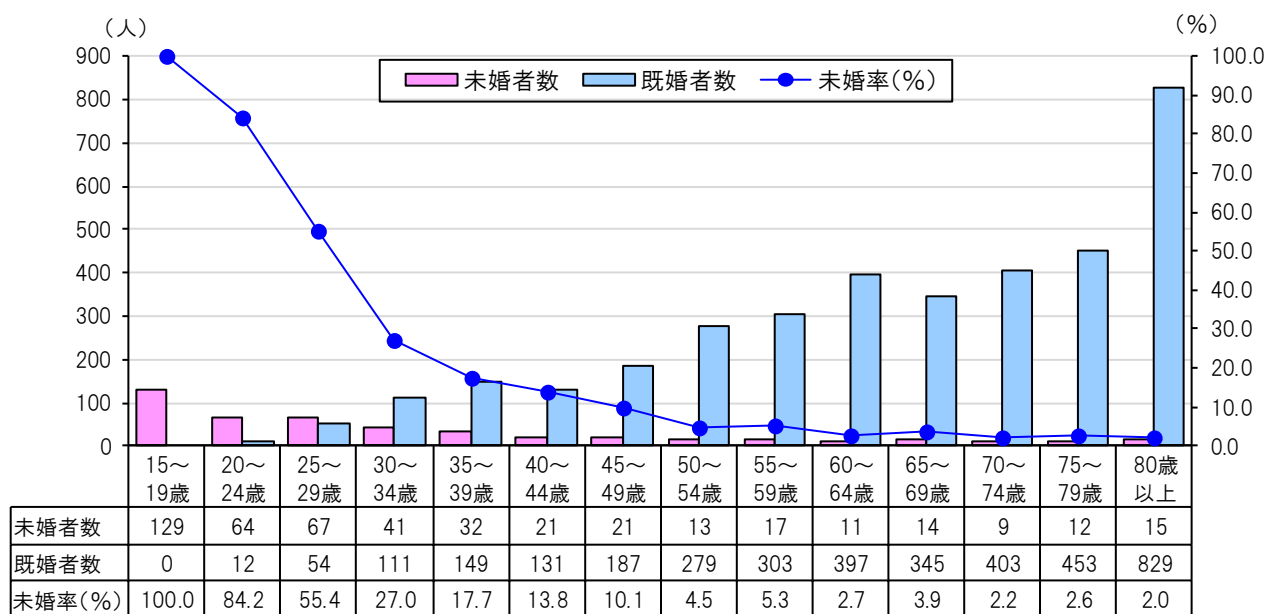
◆年齢別未既婚者数と未婚率◆

男性



◆年齢別未既婚者数と未婚率◆

女性



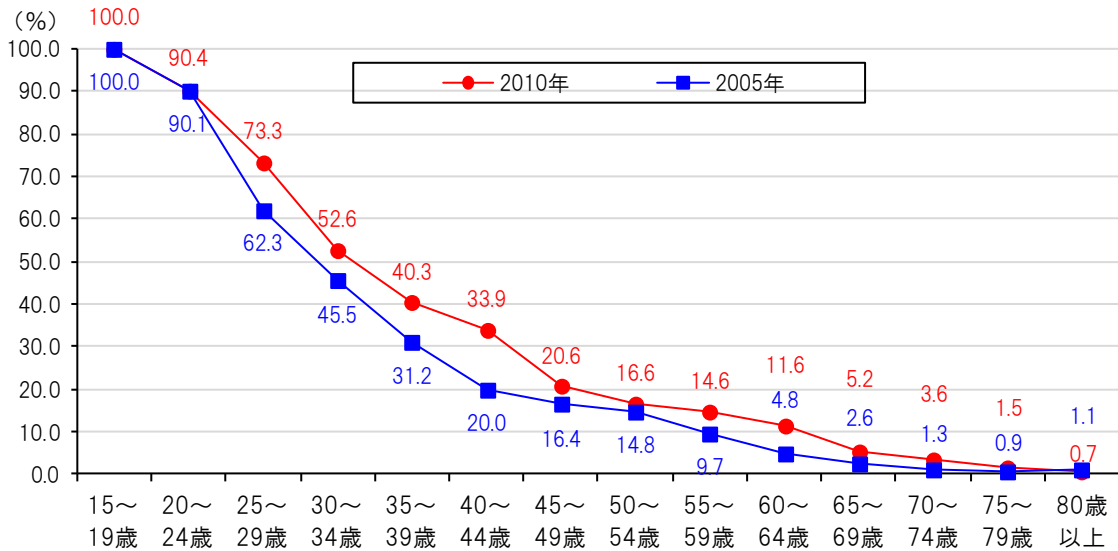
出典：国勢調査(2010年)  
注：離婚、死別は「既婚者数」に含む

また、未婚率を5年間の推移で見ると、男女ともに増加傾向で推移しており、特に、男性の未婚率の上昇が目立っています。

本町でも晩婚化が進行している状況にあることがうかがえます。

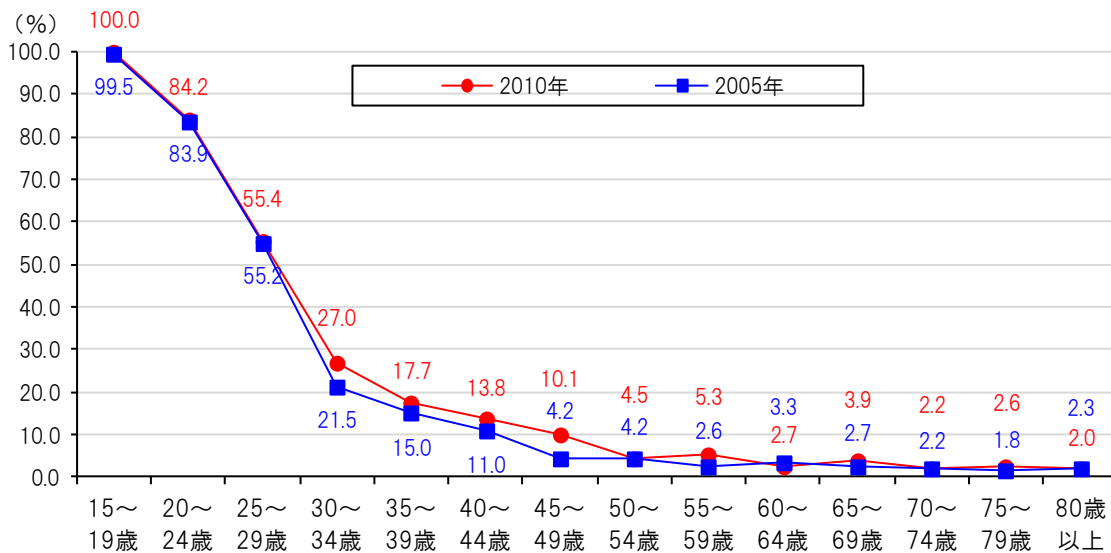
◆年齢別未婚率の推移◆

男性



◆年齢別未婚率の推移◆

女性



出典：国勢調査(2010年)

### 【3】人口動態の現状

#### 1. 自然動態の現状

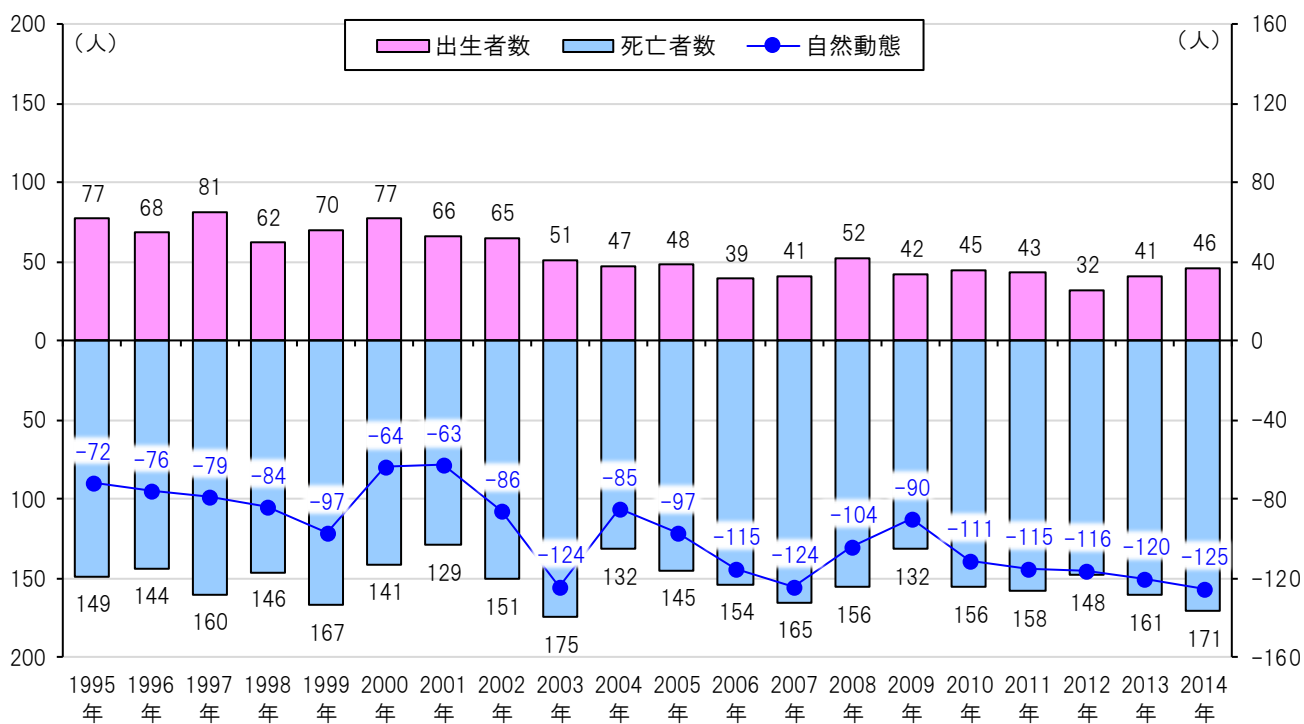
##### (1) 自然動態の推移

本町の年間出生者数は、1990年代では年間60人から80人前後で推移していましたが、その後は40人から50人程度の推移となっています。

一方、死亡者数は、近年は130人から150人程度で推移しています。

出生者数と死亡者数の差からみる自然動態については、1995年から現在にかけてすべての年次でマイナスを示しています。つまり、死亡者数が出生者数を上回っている状態が継続しており、人口減少の要因の一つとなっています。

◆自然動態の推移◆



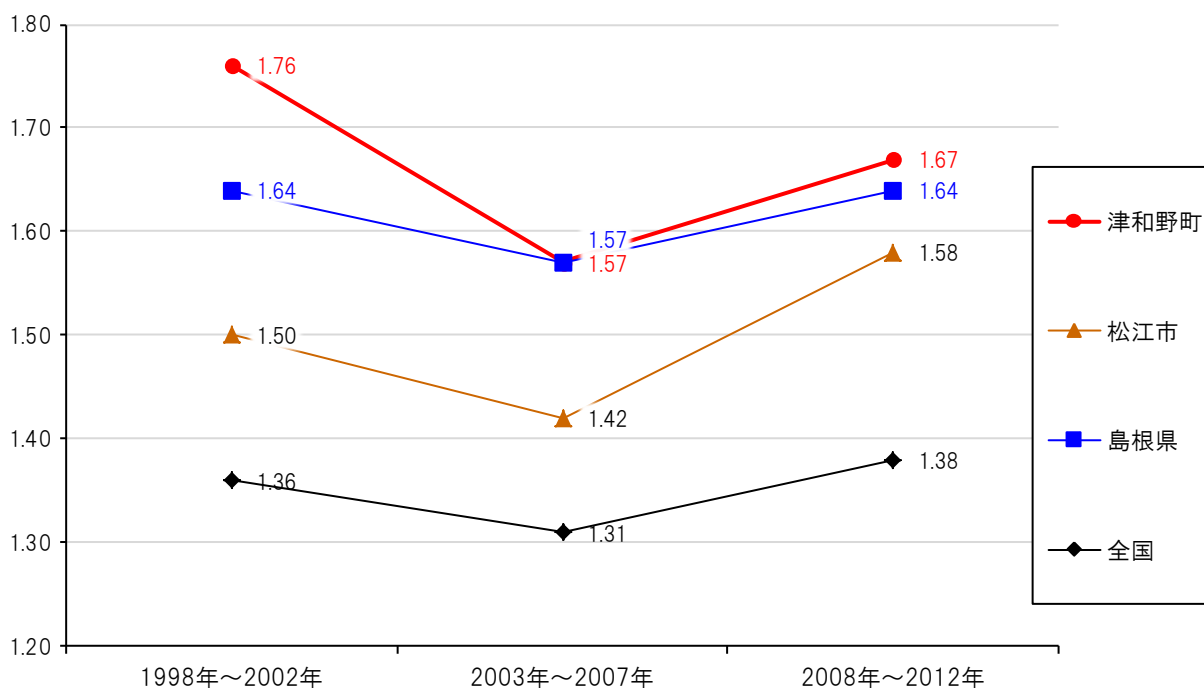
出典：人口動態統計(厚生労働省)

## (2) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、直近の2008年～2012年の平均で1.67となっており、2003年～2007年の平均から上昇しています。しかし、1998年～2002年の1.76からは減少しており、長期的には減少していることとなります。

合計特殊出生率は、島根県の1.64、県庁所在都市である松江市の1.58を上回り、比較的高い値となっています。

◆合計特殊出生率(ベイズ推定値<sup>注</sup>)の推移◆



	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年
全国	1.36	1.31	1.38
島根県	1.64	1.57	1.64
津和野町	1.76	1.57	1.67
松江市	1.50	1.42	1.58

注【ベイズ推定値】推計対象となる過去の出生数が極小の場合など、推計値に偏りや大きな変動が生じることを避けるため、当該市町村を含めた広域的な観測データから推計した数値

出典：人口動態統計特殊報告(厚生労働省)



## 2. 社会動態の現状

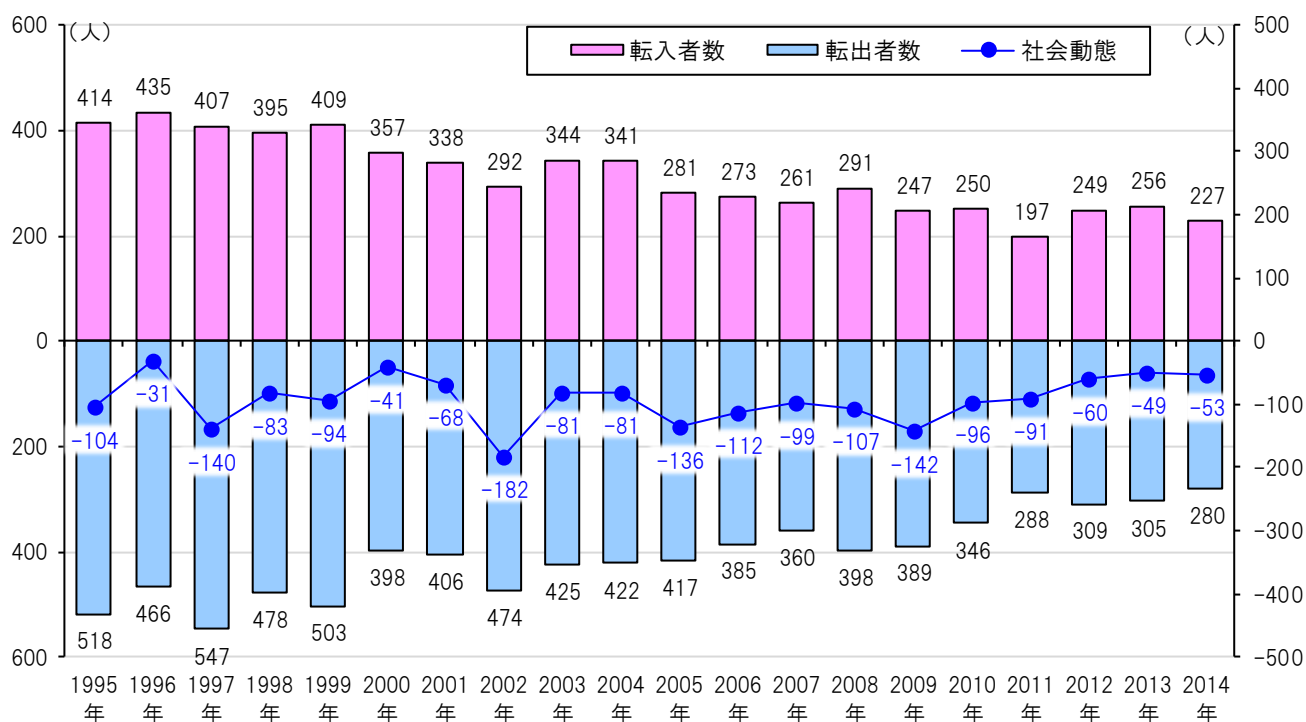
### (1) 全体傾向

他都市から本町への転入者数は、1990年代後半までは年間おおむね400～500人程度で比較的安定的に推移していましたが、近年はおおむね200人台で推移しています。

一方、本町から他都市への転出者数は、1990年代後半では年間500人前後、2000年代前半では400人台、それ以降、近年にかけては300人前後での推移と、長期的には減少傾向にあります。

転入者数と転出者数の差からみる社会動態は、転入者数に対して転出者数が多かった2002年がマイナス182人とピークで、その後は年次によってバラつきがみられるものの、100人前後で推移していました。近年は転入と転出が均衡しつつある傾向を示しています。

◆社会動態の推移◆



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

## (2) 地域間移動の現状

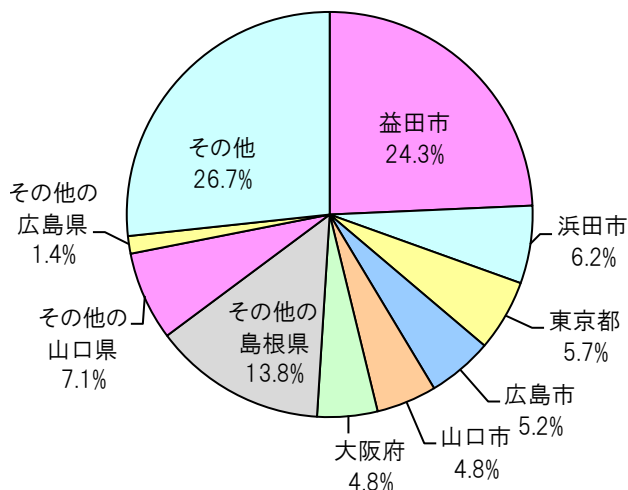
社会動態について、具体的な地域間移動の状況を見ると、2014年の転入の場合は「益田市」からが24.3%と最も多く、次いで「浜田市」「東京都」「広島市」などが続きます。

島根県内（「益田市」「浜田市」「その他の島根県」の合計）から本町への移動は、合計で44.3%を占めています。

転出の場合は、転入と同様「益田市」が20.3%と最も多くなっていますが、「松江市」への転出が14.1%でそれに続きます。

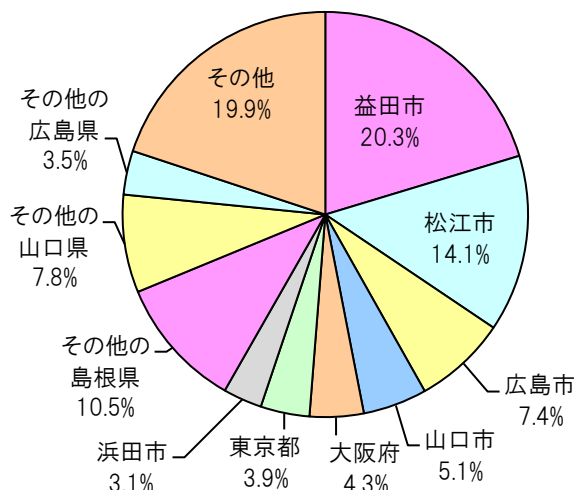
◆本町への転入元地◆

転入



◆本町からの転出先◆

転出



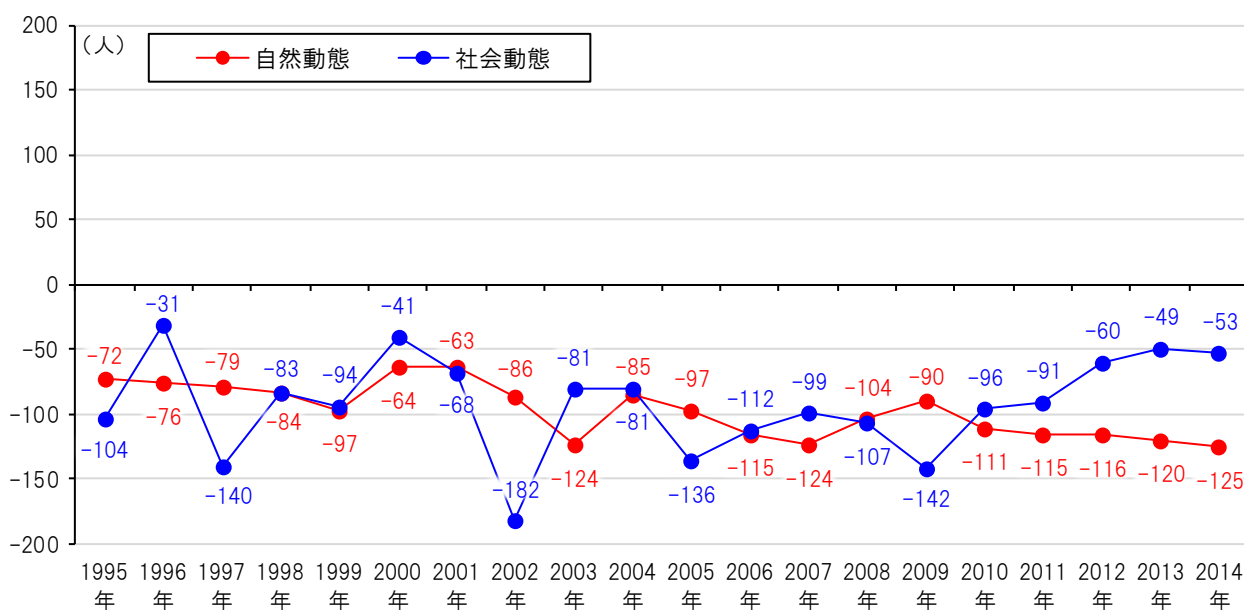
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）2014年

### 3. 人口動態の現状

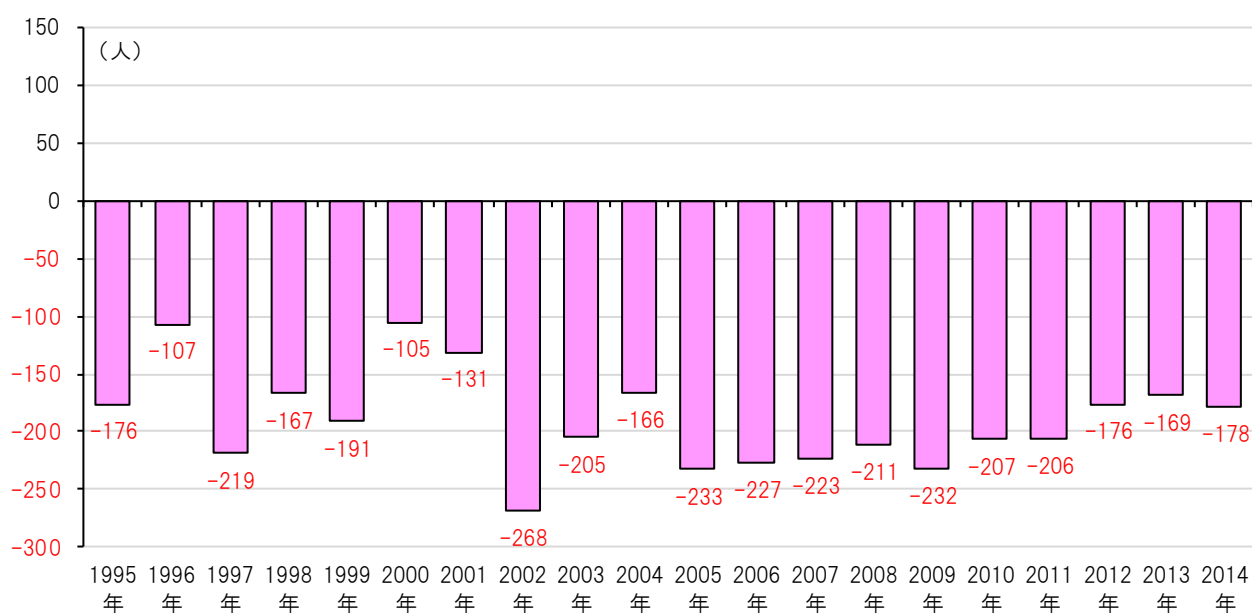
自然動態（出生・死亡数の差）と社会動態（転入・転出数の差）の推移を比較すると、本町では、増減を繰り返しながらも長期的には減少傾向にある自然動態に対して、社会動態は年次によって大きく変動しながらも、近年は均衡方向へと向かいつつあります。

特に、自然動態の減少（出生者数よりも死亡者数が多い状態）が今後も継続するとみた場合、今後は、社会動態のプラス施策、つまり転出の抑制や転入の促進などの施策にも考慮が必要です。

◆自然動態と社会動態の比較◆



◆人口動態(自然動態+社会動態)◆



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

#### 4. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

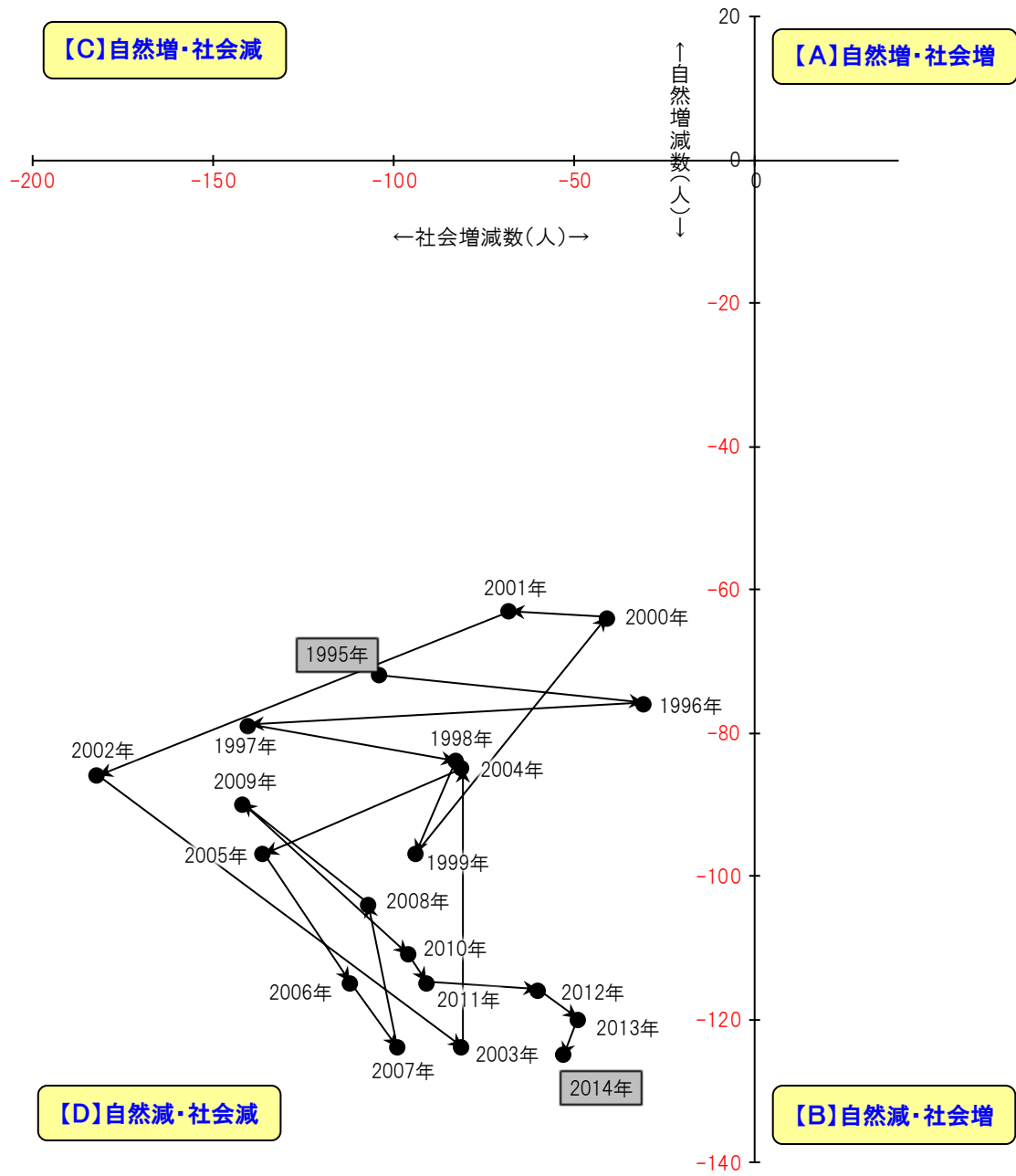
次図は、横軸に社会増減数（転入者数と転出者数の差）、縦軸に自然増減数（出生者数と死亡者数の差）をとり、各年の値を分布し、時間の経過を追いながら、本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を示しています。1995年を始点として2014年に至るまで、矢印の方向に年次を追っていきます。

自然増減数は、すべてが「0」の線よりも下（マイナス）で推移しています。1995年以降、自然増減がプラスになった年はなく、緩やかに減少を続けて人口減少の要因の一つとなってきました。

社会増減数についても、自然増減と同様「0」の線よりも左側（マイナス）で推移しています。そのため、すべての年次で「D：自然減・社会減」の象限に分布しています。

2000年や2001年にはプラスには転じなかったものの、自然増減、社会増減ともに増加をみせています。しかし、その後は渦を巻くようなイメージで減少推移しています。

◆総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響◆



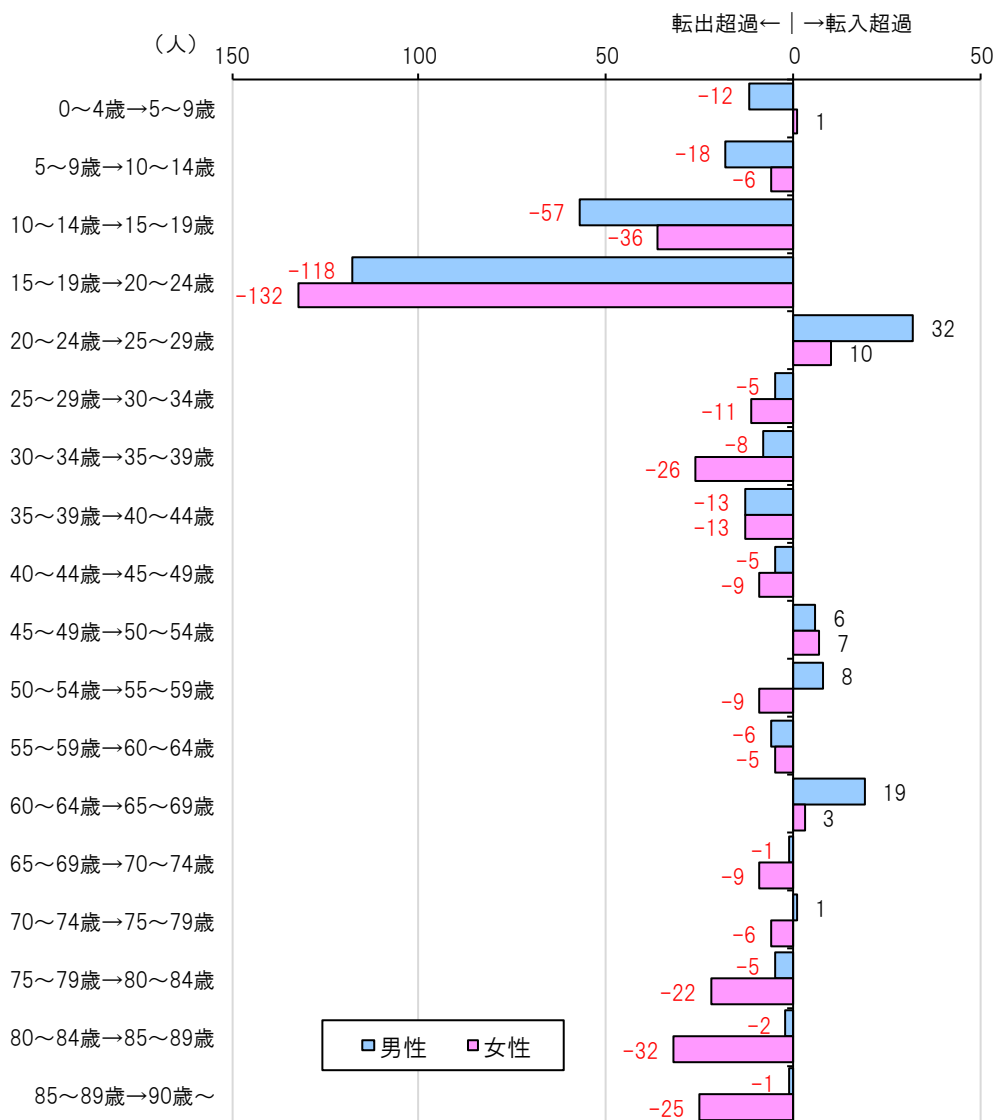
## 【4】人口動態と人の流れ

### 1. 性別・年齢階級別人口移動

次図は、2005年→2010年の期間移動数を性別・年齢別に示したものです。男女ともに10～14歳から15～19歳になる時及び15～19歳から20～24歳になる時に、多くの転出超過がみられます。特に、15～19歳から20～24歳になる時は顕著で、高校や大学などへの進学、あるいは就業などによる転出が中心と考えられます。

一方で、男性の場合は20～24歳から25～29歳になる時に転入超過がみられます。男性の場合は、就職後の単身での業務上の転入やUターンなどが多かった、といったことも考えられます。

◆2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動数◆



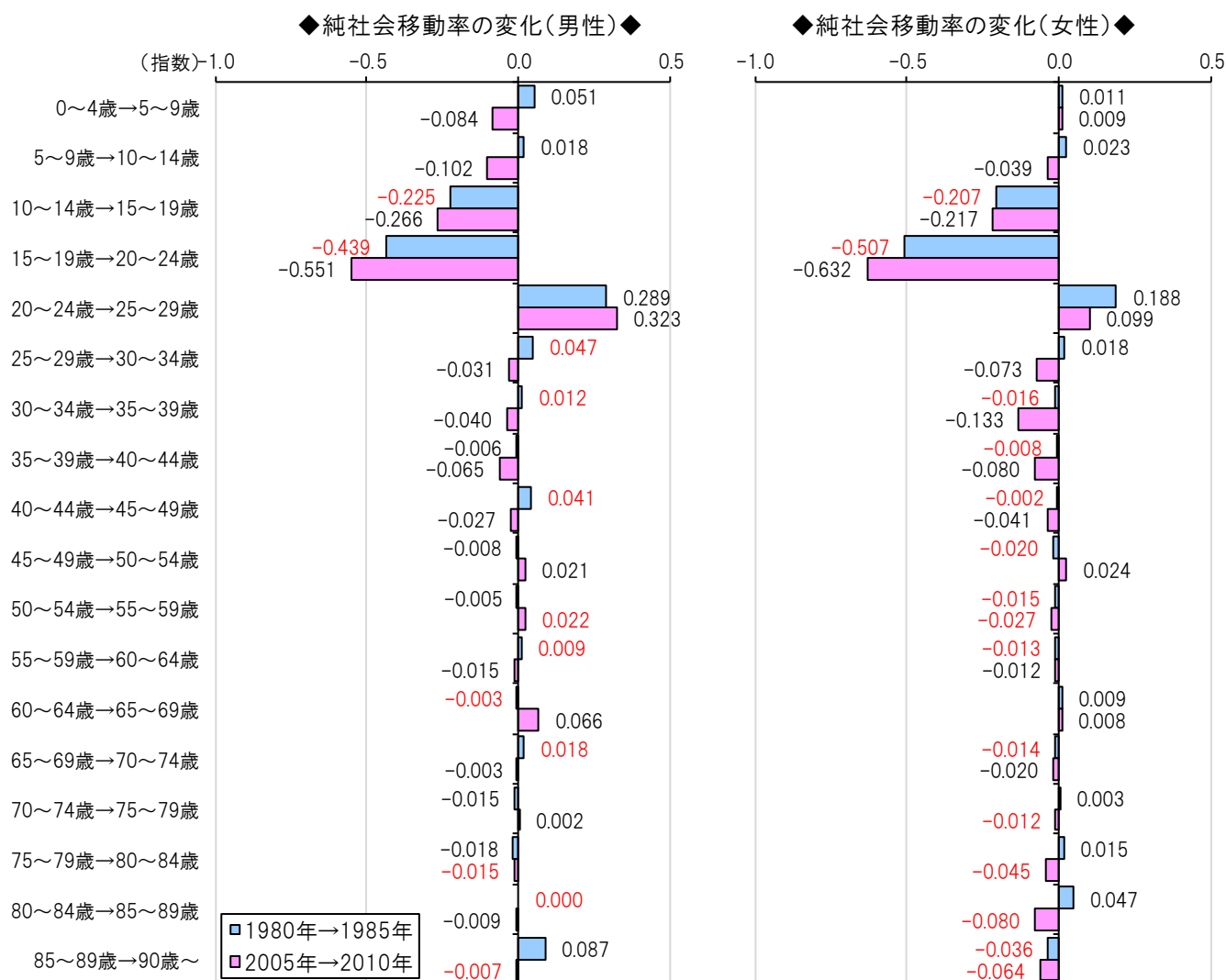
出典：国勢調査

## 2. 純社会移動率の推移

純社会移動率は、5年の調査年次を隔てる期間に、転入者数から転出者数を差し引いた純増減数が、期首コーホート<sup>注</sup>人口に占める比率です。次図は、性別・年齢階級別の純社会移動率を30年前（1980→1985年）と現状（2005→2010年）で比較したものです。

男性は30年前（1980→1985年）では、15～19歳から20～24歳になる時に転出者数が非常に多くなっていましたが、現状（2005→2010年）ではさらに多くなっています。一方で、20～24歳から25～29歳になる時の転入は、若干の増加がみられるものの、以前と大きな差は目立ちません。0～4歳から5～9歳になる時の移動が、男女ともにほとんどみられないことから、男性の20～24歳から25～29歳になる時の転入者は、その多くが単身者ではないかと推察されます。

一方、女性も男性とほぼ同傾向を示しながらも、20～24歳から25～29歳になる時の転入は、以前に比べ減少しています。Uターンや就業等による転入者が減少してきたことが考えられます。また、女性の場合、20歳代から30歳代の転出、特に30～34歳から35～39歳になる時の転出が、以前よりも増加している点も特徴です。



注：【コーホート】同期間に出生した集団＝年齢層のかたまり

# 第3章 将来人口推計

## 【1】総人口の推計

### 1. パターン別推計結果の概要

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に準拠した推計及び民間機関である日本創成会議による「地域別将来人口推計」に準拠した推計データを用いて、本町の将来人口推計を行いました。

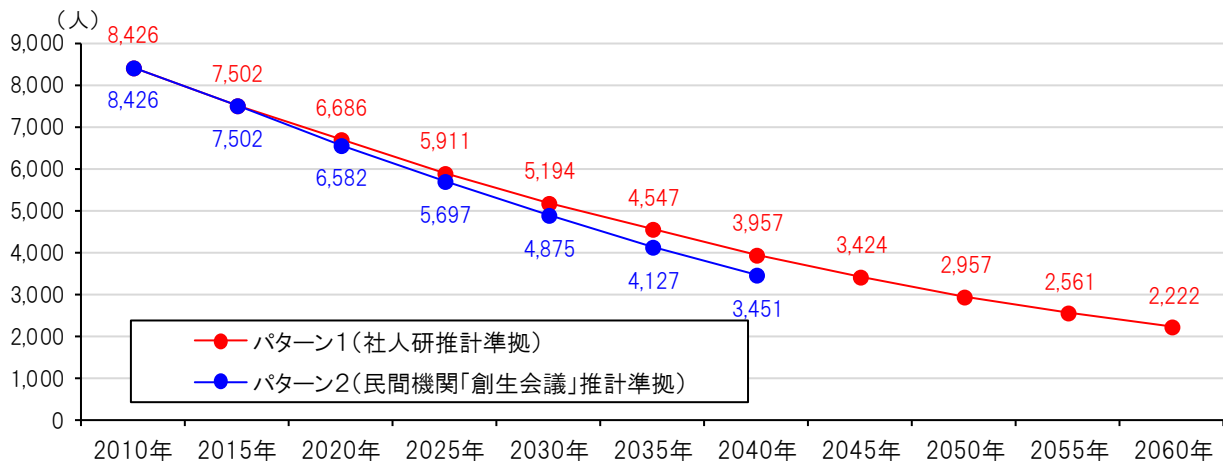
推計については、次の4つのパターンです。

パターン1	・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
パターン2	・全国の移動総数が、2010年～2015年の推計値から、それ以降もおおむね同水準で推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
シミュレーション1	・パターン1を基に、合計特殊出生率が2.1まで上昇したと仮定した推計（町独自推計①）
シミュレーション2	・パターン1を基に、合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ転入・転出が同数（封鎖人口）となったと仮定した推計（町独自推計②）

推計年次については、社人研の推計及び日本創成会議の推計では2010年（平成22年）を基準年とした上で、5年ごとに2040年（平成52年）までの推計となっています。

パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2については、2040年（平成52年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年（平成72年）まで推計した場合を示しています。パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数がおおむね一定水準との仮定のもとで2040年（平成52年）までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年（平成52年）までの表示としています。基本推計値となるパターン1では、本町の人口は2040年（平成52年）3,957人、パターン2では3,451人と、パターン1で500人ほど上回っています。

◆基本推計値(社人研推計パターン1・日本創成会議推計パターン2)◆



出典：地域経済分析システム(RESAS「リーサス」)まち・ひと・しごと創生本部  
 注：2010年の数値については、年齢不詳分を各年齢に案分した数値を用いて、以降の人口推計を試算しているため、前掲の実績値と異なる(以下同様)。

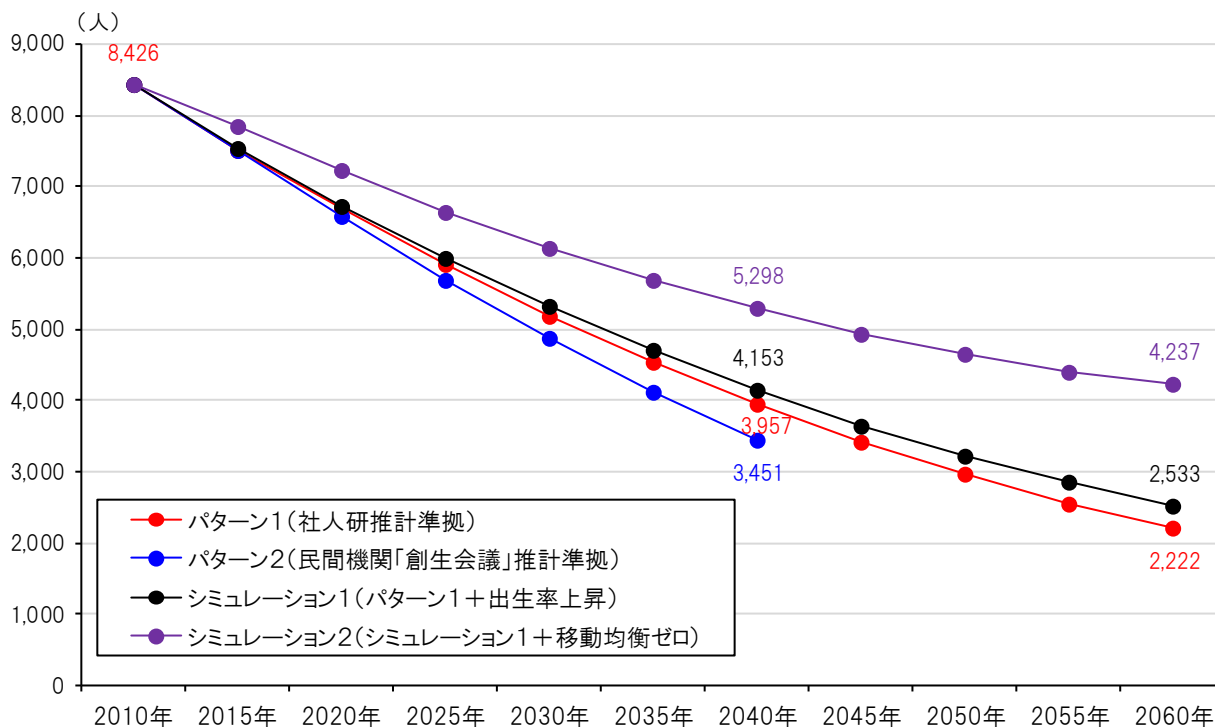


さらに、2040年（平成52年）の本町の人口は、シミュレーション1では4,153人、シミュレーション2では5,298人という推計結果となります。

また、2060年（平成72年）の人口の推計結果は、パターン1では2,222人、シミュレーション1では2,533人、シミュレーション2では4,237人となっています。

シミュレーション2による推計が、他のパターンに比べ人口の減少を大きく抑制しており、出生率の上昇と転出者の抑制に効果があることがわかります。

◆総人口の将来人口推計◆



◆推計方法の詳細◆

パターン1 (社人研推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然増減(出生・死亡)に関する仮定→2010年の傾向が継続</li> <li>・社会増減(転入・転出移動)に関する仮定→2005年～2010年の純移動率[(転入者-転出者)/総人口]が、2015年～2020年までに定率で半減し、2020年～2035年までは半減まで縮小させた値を一定とし、2035年～2060年までは、2035年～2040年までの値とした。</li> </ul>
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然増減(出生・死亡)に関する仮定→2010年の傾向が継続(パターン1と同じ)</li> <li>・社会増減(転入・転出移動)に関する仮定→総移動数が、社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せず、2035年～2040年までおおむね同水準で推移</li> </ul>
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然増減(出生・死亡)に関する仮定→合計特殊出生率が上昇→2025年1.8、2030年以降2.1</li> <li>・社会増減(転入・転出移動)に関する仮定(パターン1と同じ)</li> </ul>
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然増減(出生・死亡)に関する仮定→合計特殊出生率が上昇(シミュレーション1と同じ)</li> <li>・社会増減(転入・転出移動)に関する仮定→総移動数がゼロで推移</li> </ul>

## 【2】自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動に影響されます。推計を行ったパターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション1による2040年の総人口を、パターン1による2040年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準<sup>注</sup>まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加するかを示し、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション2による2040年の総人口をシミュレーション1による2040年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（転入数＝転出数）した場合に、30年後の人口がどの程度増加（または減少）するかを示し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

影響度	分析対象
自然増減の影響度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シミュレーション1の総人口／パターン1（社人研）の総人口</li> <li>・出生率が人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるか（自然増減の影響度）を示します。この値が大きいほど、出生率を上昇させる施策により人口の増加が期待できます。</li> </ul>
社会増減の影響度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口</li> <li>・人口移動が均衡すると（封鎖人口）、人口がどの程度増加（または減少）するか（人口移動の影響度）を示します。この値が大きいほど、社会増を促進する施策により人口の増加が期待できます。</li> </ul>

	自然増減の影響度		社会増減の影響度
1	X <sub>1</sub> =100%未満	1	X <sub>2</sub> =100%未満
2	X <sub>1</sub> =100～105%	2	X <sub>2</sub> =100～110%
3	X <sub>1</sub> =105～110%	3	X <sub>2</sub> =110～120%
4	X <sub>1</sub> =110～115%	4	X <sub>2</sub> =120～130%
5	X <sub>1</sub> =115%以上の増加	5	X <sub>2</sub> =130%以上の増加

注：【人口置換水準】合計特殊出生率がこの水準(2.07とされている)未満になると、人口が減少することになる水準のこと。

パターン1とシミュレーション1の比較、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「2 (105.0)」、社会増減の影響度が「4 (127.6)」となっています。これは、出生率の上昇につながる施策を進めることも重要ですが、それ以上に、人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組むことで、将来の総人口の増加につながる効果があると考えられるということを示しています。

本町の自然増減影響度		本町の社会増減影響度	
2	$X_1=105.0$	4	$X_2=127.6$

◆参考／県内市町別にみた自然増減・社会増減の影響度◆

	自然増減の影響度	社会増減の影響度	自然増減の影響度(段階)	社会増減の影響度(段階)
松江市	106.2	104.1	3	2
浜田市	105.5	110.9	3	3
出雲市	105.2	103.7	3	2
益田市	103.9	113.2	2	3
大田市	105.0	113.8	3	3
安来市	104.3	111.4	2	3
江津市	105.5	116.3	3	3
雲南市	105.0	111.6	2	3
奥出雲町	106.8	121.1	3	4
飯南町	102.2	112.7	2	3
川本町	106.6	110.0	3	3
美郷町	101.7	119.8	2	3
邑南町	102.4	108.2	2	2
津和野町	105.0	127.6	2	4
吉賀町	103.1	112.7	2	3
海士町	102.1	108.7	2	2
西ノ島町	102.8	111.5	2	3
知夫村	98.0	104.6	1	2
隠岐の島町	102.4	123.3	2	4

次図は、自然増減・社会増減の影響度を、県内の市町村別に示したものです。

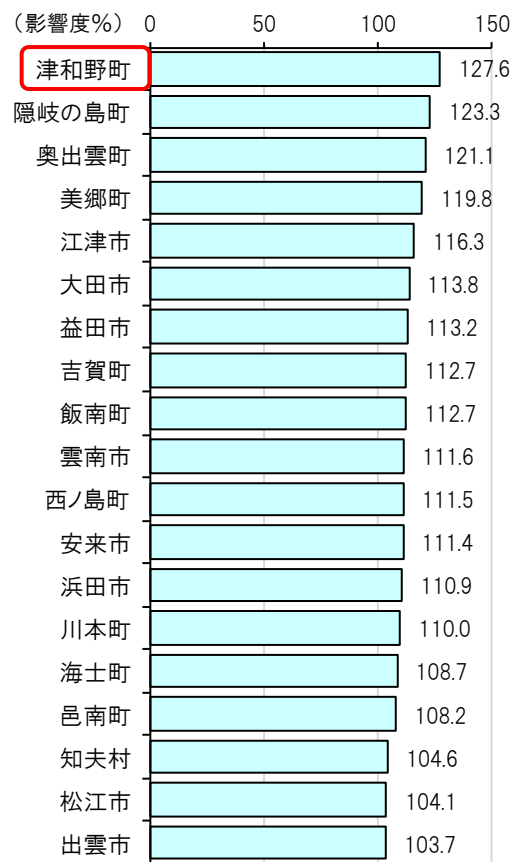
特に、自然増減の影響度が最も大きい地域は奥出雲町や川本町で、次いで松江市や江津市などが続いています。本町を含めて、これらの地域では、結婚支援や子育て支援などに代表される、自然増を促進する施策への取り組みが特に重要となっています。

一方、社会増減の影響度が最も大きい地域は本町で、次いで隠岐の島町、奥出雲町などの順となっています。これらの地域では社会増（移住・定住など）を促進する施策の取り組みが非常に重要となっています。

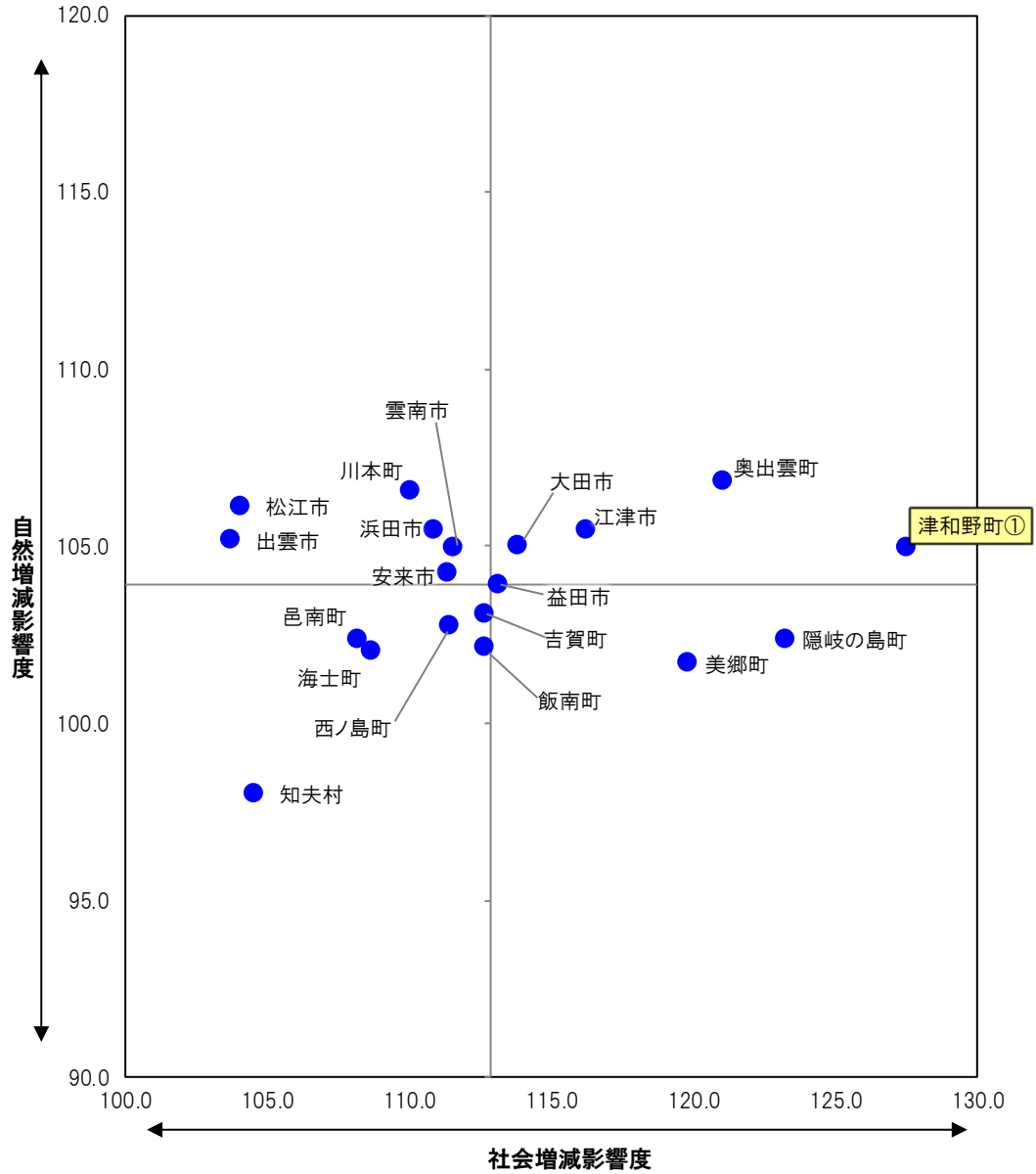
◆県内市町村別自然増減影響度◆



◆県内市町村別社会増減影響度◆



◆参考／県内市町村別にみた自然増減・社会増減の影響度(散布図比較)◆



①2005年→2010年からの算出値

## 第4章 人口の将来展望

### 【1】地域に与える影響

少子高齢化の進行による人口の自然減少と、転入減少、転出増加という社会減少によって起こる人口減少問題、それに伴う若年層の減少による人口構成の高齢化は、将来的に地域コミュニティの維持が困難になるなどの影響を与えます。

また、人口減少問題は、住民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や財政にも大きな影響を及ぼし、地域の存立基盤に関わる問題となります。

#### 1. 産業・経済への影響

生産年齢人口の減少や消費市場の縮小によって、各種産業の地域経済規模の縮小と、それに伴う雇用の減少がさらなる人口流出を引き起こすことが懸念されます。さらには、医療技術者や介護職員の不足による医療・介護の質の低下が懸念されます。

分野	影響の内容例
産業	<ul style="list-style-type: none"><li>・農林業等を中心に、担い手の高齢化や担い手不足が進行する</li><li>・生産や消費の規模が縮小する</li><li>・中小企業等の後継者が不足する</li></ul>
雇用・就労	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護職員や建設業等における、担い手の確保が厳しくなる</li></ul>

#### 2. 住民生活への影響

消費市場の縮小に伴い、町外資本の小売店舗の撤退や地元商業の衰退により、いわゆる「買い物難民」の増加が懸念されます。

空き家や空き店舗の増加、また、保育所や学校の再編・統廃合による遠距離通園・通学者の増加や地域力の低下が懸念されます。

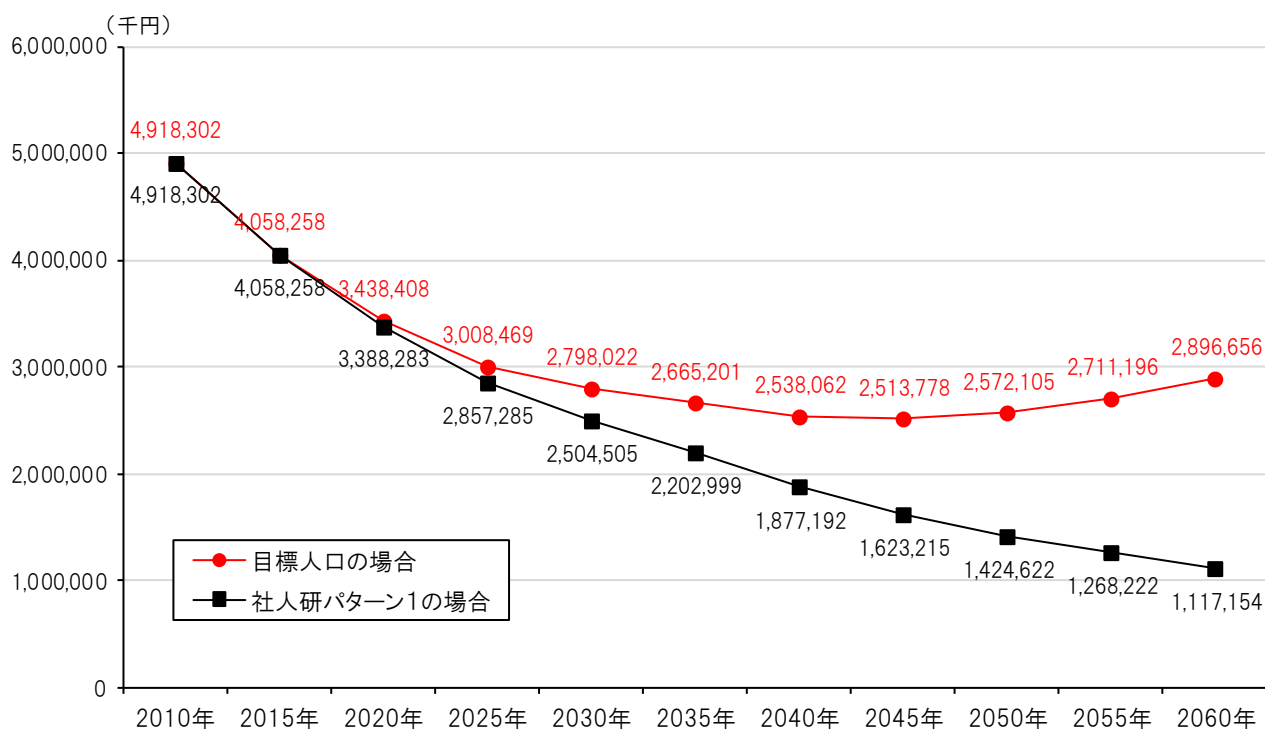
分野	影響の内容例
買物	<ul style="list-style-type: none"><li>・近くのスーパー等が減少するなど、日常の買物が不便になる</li></ul>
家庭・地域	<ul style="list-style-type: none"><li>・核家族化の進行により、家族間の支えあい機能が低下する</li><li>・自治会等地域の役員の担い手不足や高齢化が進行する</li><li>・近隣住民とのつながりが希薄化する</li><li>・地域の行事や伝統を担う後継者が不足する</li><li>・空き家等が増加し、防犯上及び景観上の問題が出てくる</li></ul>
交通	<ul style="list-style-type: none"><li>・ガソリンスタンドの閉鎖等で自動車利用が不便になる</li><li>・バス等公共交通機関の減便や路線廃止等が出てくる</li></ul>
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"><li>・保育園、学校の統廃合等が進む</li><li>・地域の子育て機能が低下する</li></ul>

## 参考／年間商品販売額の影響

今後の人口変動が、商業の側面ではどのように影響するかについて、ここでは、町内の小売業における年間商品販売額を指標として試算します。

平成 24 年の経済センサス活動調査（総務省統計局）によれば、本町の小売業における年間商品販売額は 4,918 百万円となっています。これを、本町の生産年齢人口（15～64 歳人口）で除して、町民 1 人当たりの小売業販売額（購入額）を算出し、この単価を推計人口に乗じて参考指標とします。

◆年間商品販売額の簡易推計◆



生産年齢人口(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	4,161	3,433	2,909	2,545	2,367	2,255	2,147	2,127	2,176	2,294	2,451
社人研パターン1	4,161	3,433	2,867	2,417	2,119	1,864	1,588	1,373	1,205	1,073	945

年間商品販売額の簡易推計(千円)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口の場合	4,918,302	4,058,258	3,438,408	3,008,469	2,798,022	2,665,201	2,538,062	2,513,778	2,572,105	2,711,196	2,896,656
社人研パターン1の場合	4,918,302	4,058,258	3,388,283	2,857,285	2,504,505	2,202,999	1,877,192	1,623,215	1,424,622	1,268,222	1,117,154

### 3. 行財政への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、町の財政にも大きな影響を及ぼします。生産年齢人口の減少によって、税収が減少する一方、老年人口の増加に伴う社会保障費などの扶助費が増大します。また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

さらに、様々な政策課題への対策のための財源確保や公共インフラなど、公共施設の維持管理をはじめとする、社会資本への影響も懸念されます。

分野	影響の内容例
税収・財政	<ul style="list-style-type: none"><li>・税収が減少する</li><li>・社会保障費の増大による支出が増加する</li></ul>
公共施設等	<ul style="list-style-type: none"><li>・利用者の減少等による施設の廃止や縮小が進む</li><li>・施設の老朽化による維持管理費の増大に対して支出が増加する</li></ul>

本町の人口推計結果では、いずれの試算においても将来的に大きな人口減少に向かっていきます。

このような人口減少に歯止めをかけつつ、望ましい人口構成に移行し、地域そして本町が永続することを可能にするためには、人口減少と人口構造の変化がもたらす原因や課題に対して、的確な対策を展開することが必要です。



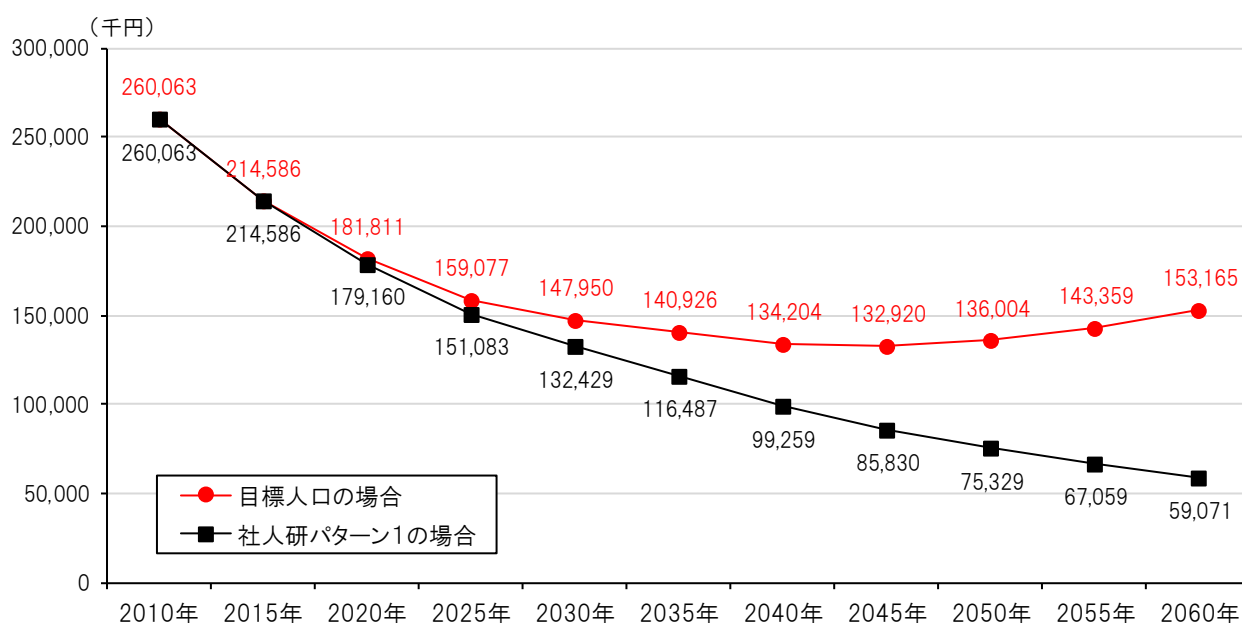
## 参考／個人町民税への影響

町税の柱である個人町民税は、人口や景気の変動を受けやすい歳入です。景気の変動は予測が困難であることから、ここでは人口の変動の影響のみを考慮して、今後の個人町民税の推移を、社人研の基本推計の場合と目標人口の場合で簡易的に試算し、参考とします。

平成 26 年度の本町における個人町民税納税義務者数は 3,498 人で、税額は 218,715 千円となっています。このことより、納税義務者 1 人当たりの税額は 62.5 千円になることがわかります。

本来は、年齢階層別の納税者割合及び税額から詳細に試算しますが、ここでは簡易的に生産年齢人口（15～64 歳人口）に、この単価を乗じて参考指標とします。

◆個人町民税の簡易推計◆



生産年齢人口(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	4,161	3,433	2,909	2,545	2,367	2,255	2,147	2,127	2,176	2,294	2,451
社人研パターン1	4,161	3,433	2,867	2,417	2,119	1,864	1,588	1,373	1,205	1,073	945

個人町民税の簡易推計(千円)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口の場合	260,063	214,586	181,811	159,077	147,950	140,926	134,204	132,920	136,004	143,359	153,165
社人研パターン1の場合	260,063	214,586	179,160	151,083	132,429	116,487	99,259	85,830	75,329	67,059	59,071

## 【2】目標人口

先にみた本町の将来人口分析では、社人研及び日本創成会議による基本推計と、社人研の推計に対して、自然動態と社会動態の係数を変化させた場合のシミュレーションの計4つのパターンについて、将来の人口の動きを確認しました。

これらは、国の統一的試算（全国一律の仮定値）に基づく人口推計の分析結果であり、本町の合計特殊出生率が増加したケースや、さらに本町からの転出が抑制された場合の、将来人口の動きを予測したものです。

ここでは、国や島根県の人口の将来展望を勘案しつつ、「本町独自の仮定値」を設定した場合のシミュレーションを行い、本町が目指すべき中長期的な将来人口を展望します。

### 1. 目標人口設定の考え方

#### (1) 自然動態（出生率）

社人研による基本推計パターン1における推計の考え方は、2010年～2015年の出生率が2060年まで継続した場合、純移動率が一定程度縮小した場合を想定しています。

本町の合計特殊出生率は、先にみたとおり2008年から2012年の平均で1.67となっています。2003年からの推移でみると、合計特殊出生率は長期的には上昇傾向にあり、今後、子育て支援施策等の強化によって、さらなる上昇を目指していく必要があります。

◆合計特殊出生率の推移(再掲)◆

	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年
全国	1.36	1.31	1.38
島根県	1.64	1.57	1.64
津和野町	1.76	1.57	1.67
松江市	1.50	1.42	1.58

出生率は、2035年から2.07と設定します。

◆合計特殊出生率の目標値◆

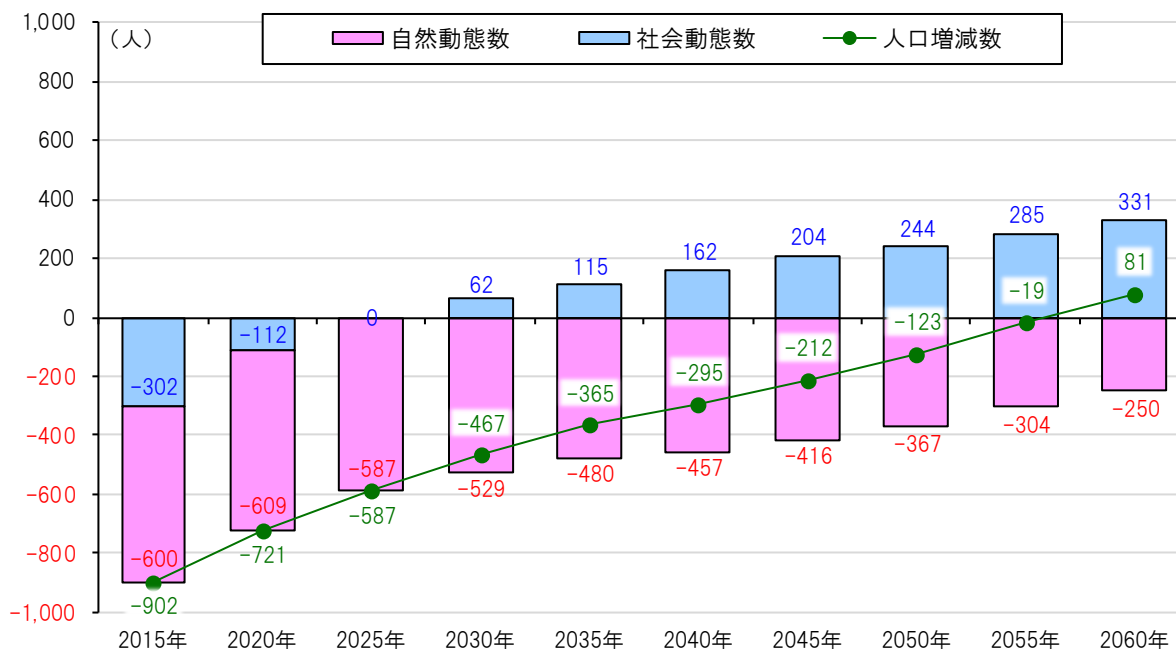
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
本町の目標値	1.67	1.75	1.85	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
島根県の設定	1.59			1.80		2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

## (2) 社会動態（移動率）

本町では、近年、U・Iターン者向けの空き家情報の提供をはじめ、若者定住促進奨励金、独身男女の縁結び相談窓口「はぴこ交流サロン」の開設、津和野町就農プランなど、様々な定住促進施策を推進しており、転出超過も改善の方向に向かっているものと考えられます。今後、さらなる定住促進策の推進によって、転入者の増加を目指していく必要があります。

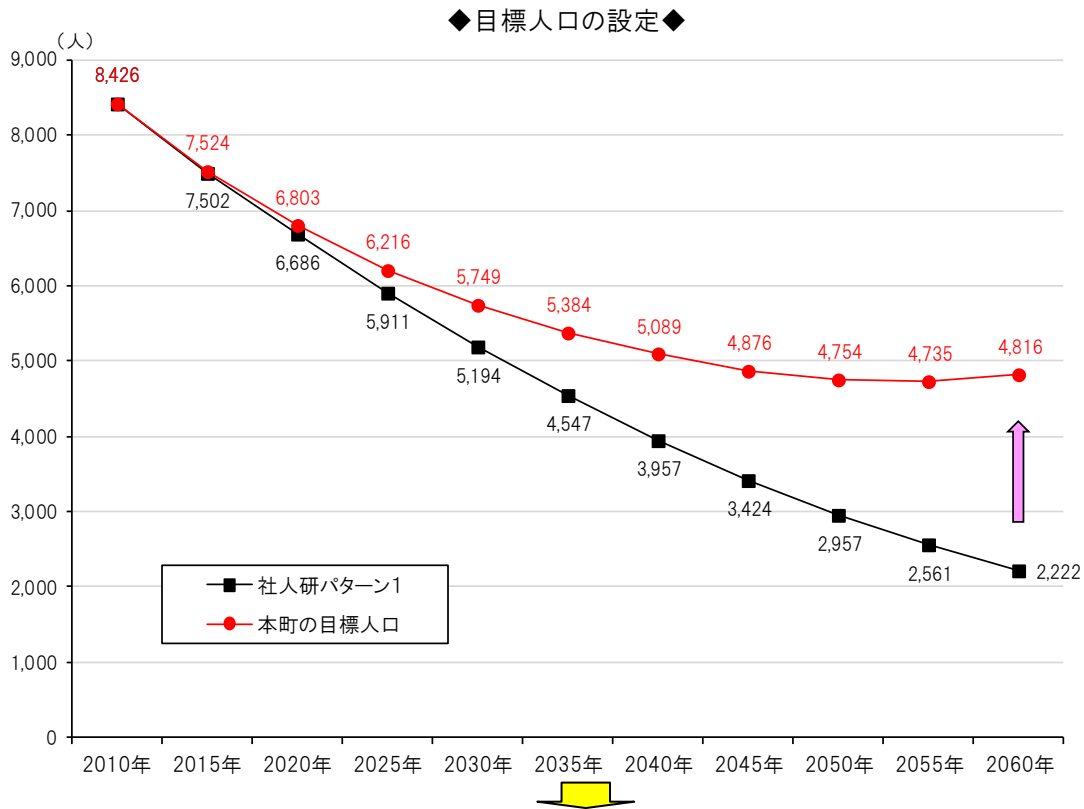
本町では、2025年までに段階的に0になると設定し、2025年以降、5年ごとに1.0%ずつ上昇すると仮定します。

◆自然動態・社会動態の目標値◆



## 2. 目標人口の設定

本町独自設定による「自然動態（出生率）」及び「社会動態（移動率）」を基に算出した「目標人口」は次のとおりです。



目標年次	目標人口
2060年（平成72年）	4,816人

### ◆目標人口の自然動態・社会動態の推移◆

(単位:人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研パターン1	8,426	7,502	6,686	5,911	5,194	4,547	3,957	3,424	2,957	2,561	2,222
2025-1%UP の場合	目標値	8,426	7,524	6,803	6,216	5,749	5,384	5,089	4,876	4,735	4,816
	不足人口	0	22	117	305	555	837	1,132	1,452	1,797	2,594

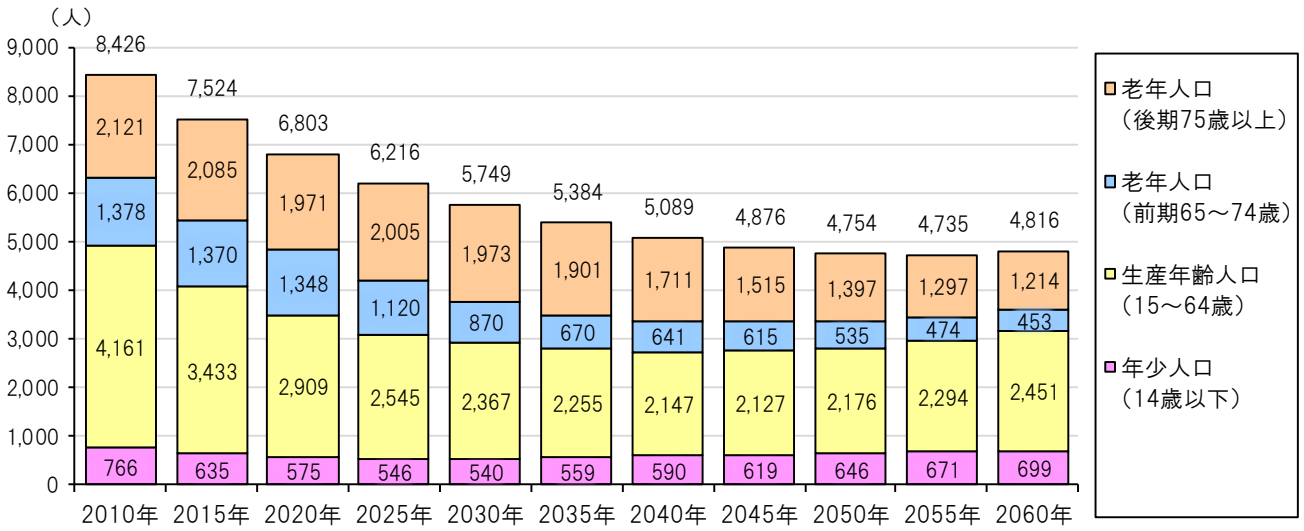
社人研パターン1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数		176	144	121	106	94	85	75	62	53	46
死亡数		-798	-786	-757	-695	-631	-590	-535	-469	-396	-338
自然動態		-622	-642	-636	-589	-537	-505	-460	-407	-343	-292

社人研パターン1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社会動態		-302	-174	-139	-128	-111	-85	-73	-60	-53	-46

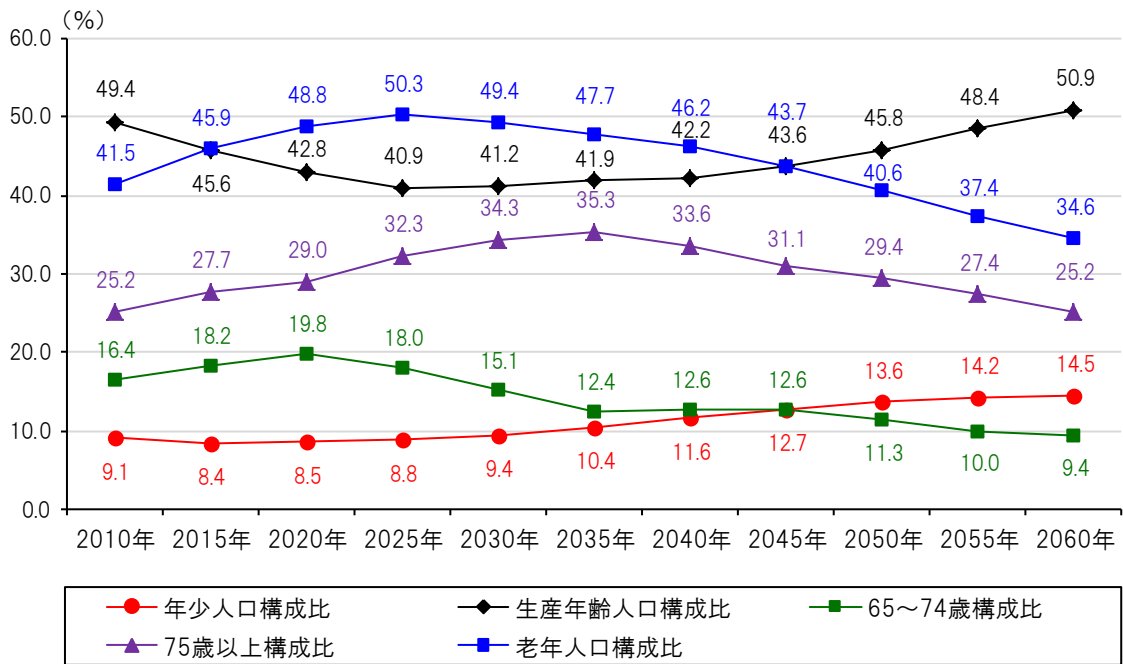
2025-1%UP	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数		198	178	174	184	192	199	207	211	217	229
死亡数		-798	-786	-761	-713	-671	-656	-624	-577	-520	-479
自然動態		-600	-608	-587	-529	-479	-457	-417	-366	-303	-250

2025-1%UP	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社会動態		-302	-112	0	62	115	162	204	244	285	331

◆年齡4区分別目標人口◆



◆目標人口年齢4区分別構成比◆



平成 28 年 1 月策定

津和野町つわの暮らし推進課

〒699-5292 島根県鹿足郡津和野町日原 54 番地 25

T E L : (0856) 74-0092

F A X : (0856) 74-0002